

令和5年度

大津町地域経済動向調査報告書

大津町商工会 経営発達支援事業

大津町商工会

2024年4月

調査の概要

●国等が提供するビッグデータ・統計データの活用

(1) 目的

「経営発達支援計画」に基づき実施するもので、小規模事業者への相談事業や地域経済の活性化への取り組みに活用することを目的に、国や県・町等関係機関が調査・提供する各種統計資料のデータを抽出・加工・分析し管内独自の統計データを作成、公表する。

(2) 調査方法

地域経済分析システム「RESAS」から管内地域のデータを抽出し、加工・分析を実施。

(3) 調査年度

令和5年度（令和5年4月期～令和6年3月期）

●事業者へのアンケート調査

(1) 目的

「経営発達支援計画」に基づき実施するもので、小規模事業者への相談事業や地域経済の活性化への取り組みに活用することを目的に、管内の景気動向等について体感的な実態を把握し公表する。

(2) 調査方法

管内小規模事業者景気動向について、新型コロナウイルス感染症の経営への影響調査について熊本県商工会連合会と調査した。

(3) 調査時期

第19回 令和5年3月31日時点

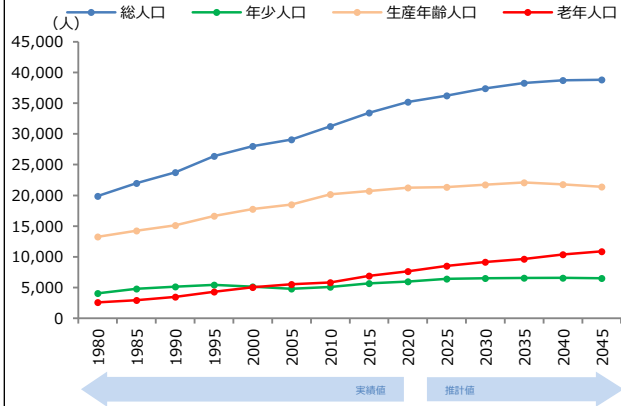
第20回 令和5年6月30日時点

第21回 令和5年9月30日時点

第22回 令和5年12月31日時点

①人口推移 人口マップ>人口構成 → 「人口推移」

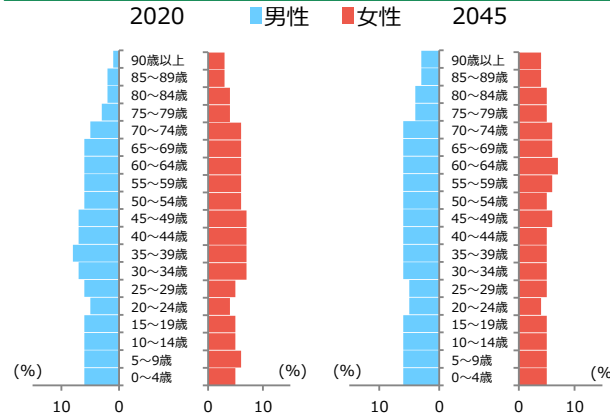
- ・総人口と年齢3区分別人口の推移を示しています。
- ・「総人口のピーク」「老年人口の増加傾向」等、自地域の人口変化の概要を把握できます。



【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
 【注記】2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（平成30年3月公表）に基づく推計値。

②人口ピラミッド 人口マップ>人口構成 → 「人口ピラミッド」

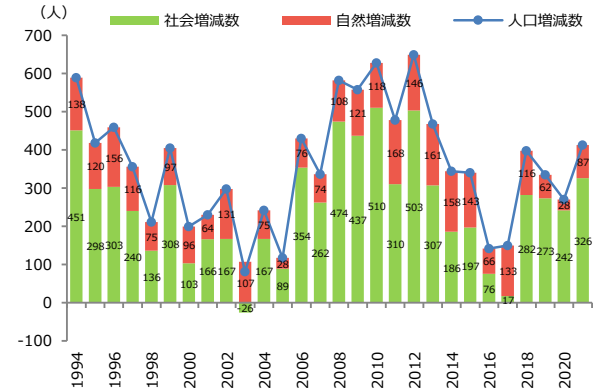
- ・男女別・5歳階級別にピラミッドで表示しています。
- ・将来の高齢者層の大きさ、生産年齢人口の減少等も視覚的に把握することができます。



【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
 【注記】2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（平成30年3月公表）に基づく推計値。

③自然増減・社会増減の推移 人口マップ>人口増減 → 「グラフを表示」

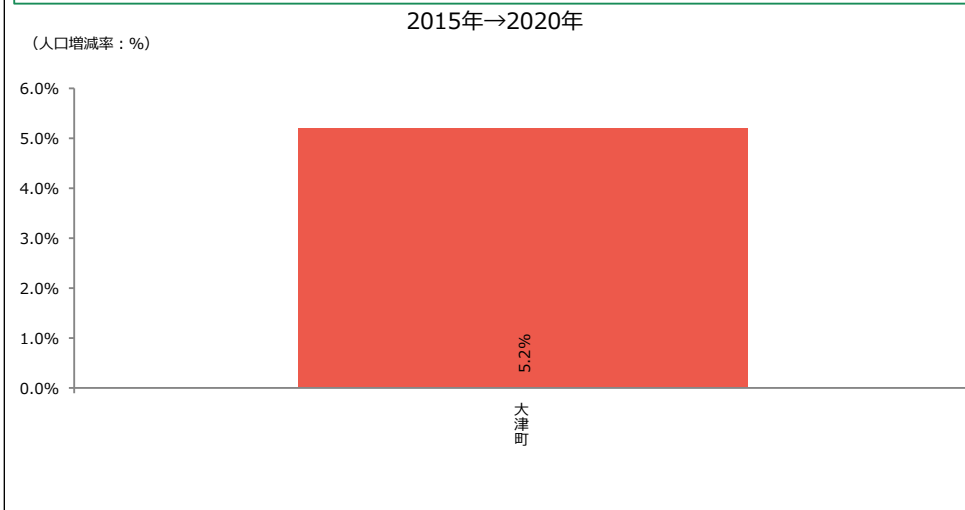
- ・現在までの人口推移に「出生・死亡による自然増減」「転入・転出による社会増減」の2つの要因が与えた影響を確認できます。



【出典】総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」再編加工
 【注記】2012年までは年度データ、2013年以降は年次データ。2011年までは日本人のみ、2012年以降は外国人を含む数字。

④人口増減率の比較 人口マップ>人口増減 → (ダウンロードデータより作成)

- ・人口増減率について、自地域の水準を把握することができます。
- ・人口増減の状況について、他地域（最大30地域）との比較により、自地域の立ち位置を確認できます。

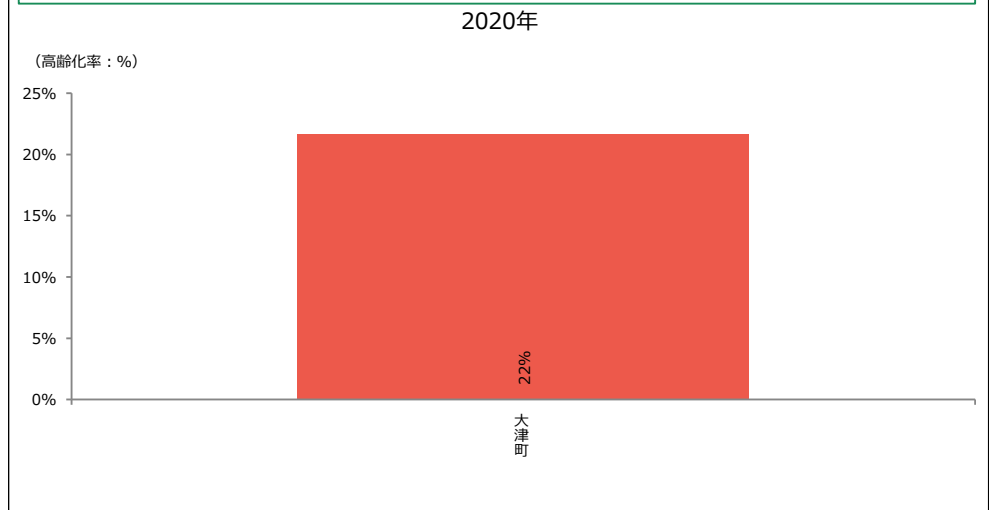


【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

※表示対象データがない場合、グラフは作成されません。

⑤高齢化率の比較 人口マップ>人口構成 → (ダウンロードデータより作成)

- ・高齢化率について、自地域の水準を把握することができます。
- ・高齢化の状況について、他地域（最大30地域）との比較により、自地域の立ち位置を確認できます。

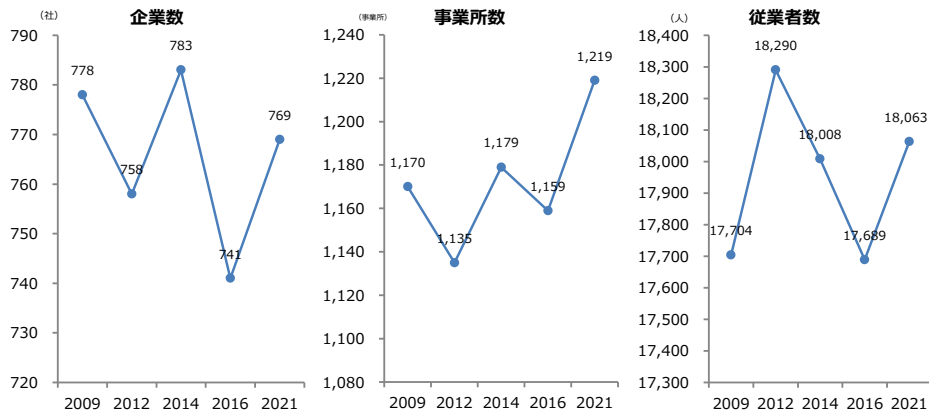


【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

① 企業数・事業所数・従業者数の推移

産業構造マップ>全産業>企業数・事業所数・従業者数(事業所単位) → 「グラフを表示」

・地域産業全体の推移を、企業数、事業所数、従業者数の推移により概観します。

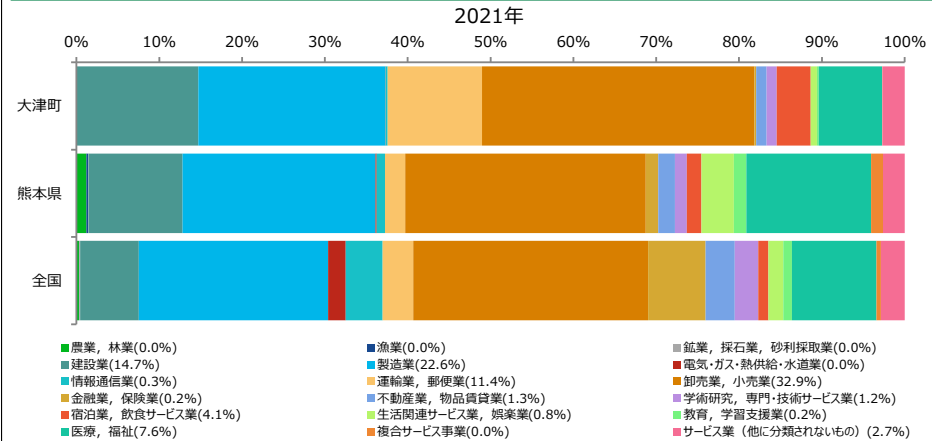


【出典】 総務省「経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工
 【注記】 企業数については、会社数と個人事業所を合算した数値。従業者数は事業所単位の数値。

② 産業大分類別に見た売上高(企業単位)の構成比

産業構造マップ>全産業>全産業の構造 → 「横棒グラフで割合を見る」

・売上高(企業単位)について、産業大分類別の構成比を他地域と比較します。
 ・自地域において構成比の大きな産業、他地域と比較して構成比の小さな産業等、産業の特徴を概観できます。

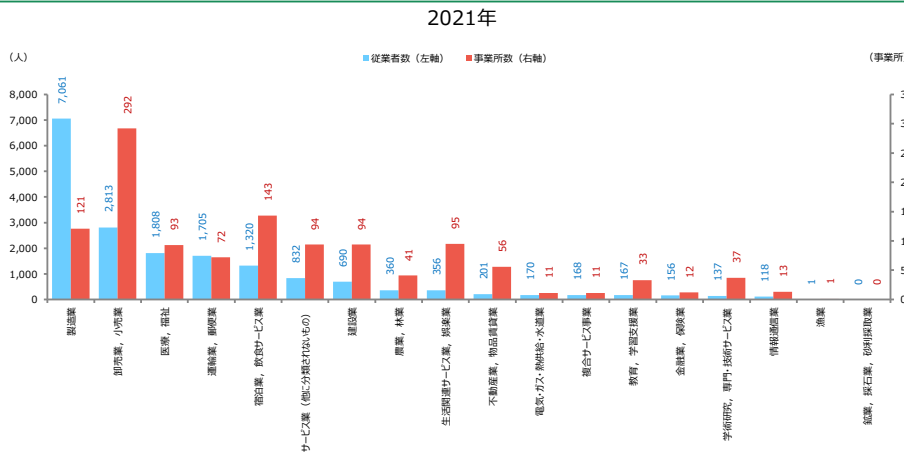


【出典】 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工
 【注記】 凡例の数値は選択地域の数値を指す。

③ 産業大分類別に見た従業者数(事業所単位)と事業所数

産業構造マップ>全産業>(事業所数・従業者数(事業所単位)) → (ダウンロードデータより作成)

・自地域の主要産業を産業大分類別の従業者数(事業所単位)および事業所数の観点から概観します。



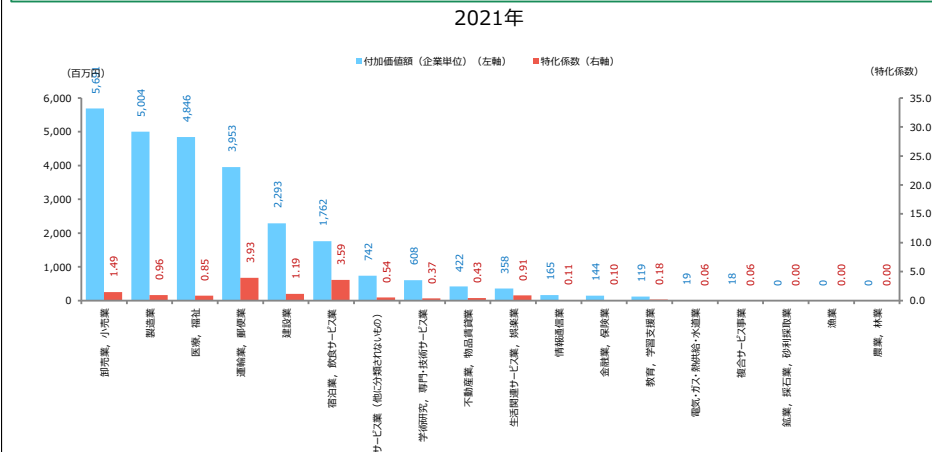
【出典】 総務省「経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工

※表示対象データがない場合、グラフは作成されません。

④ 産業大分類別に見た付加価値額(企業単位)

産業構造マップ>全産業>全産業の構造 → (ダウンロードデータより作成)

・付加価値額の面から、自地域において稼ぐ力の大きな産業を概観します。
 ・特化係数が1よりも大きな産業は、全国傾向よりも構成比が大きくなっており、特徴的な産業と言えます。

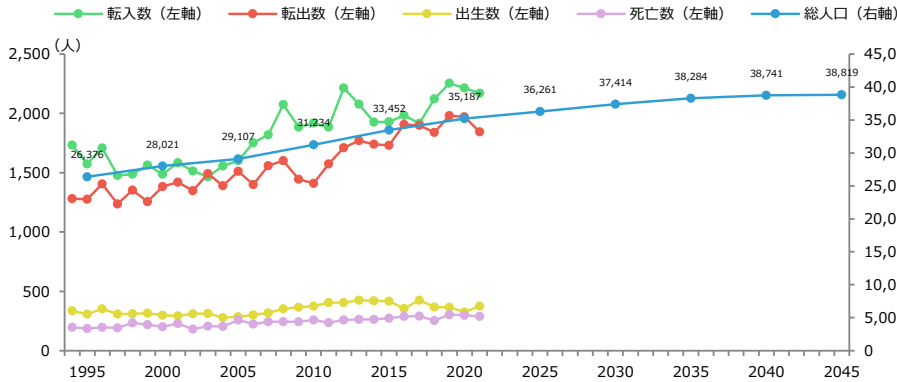


【出典】 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工

① 出生数・死亡数 / 転入数・転出数

人口マップ>人口増減 → 「グラフを表示」

- ・総人口の増減要因である、出生数・死亡数、転入数・転出数の推移を示しています。
- ・出生数と死亡数の推移から自然増減への対策、転出数・転入数の推移から社会増減への対策等、人口増減に対する政策検討の方向性を検討する基礎的な材料となります。



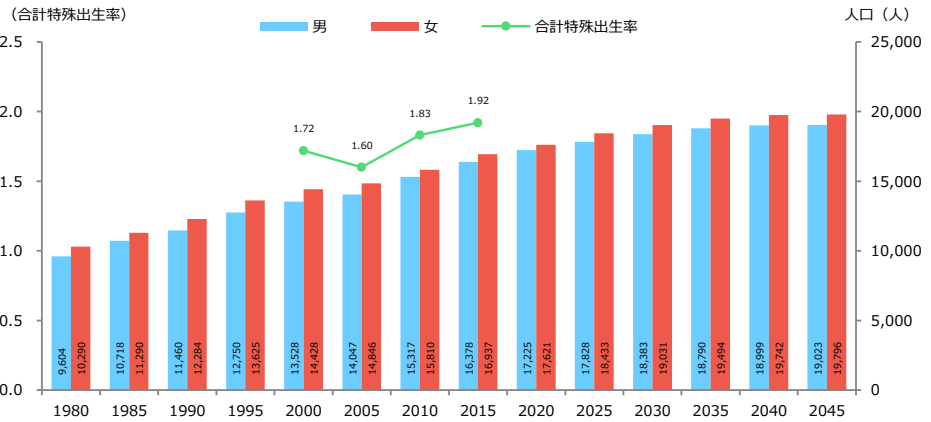
【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

【注記】2020年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（平成30年3月公表）に基づく推計値。

② 男女別人口・合計特殊出生率の推移

人口マップ>人口の自然増減 → 「合計特殊出生率と人口推移」

- ・男女別の人口推移と合計特殊出生率を示しています。
- ・合計特殊出生率は自然増減（出生数）に直結する指標であり、低下傾向にある場合には、婚姻率の向上、女性の地元定住促進、子育て支援等、政策面での対応が必要と考えられます。



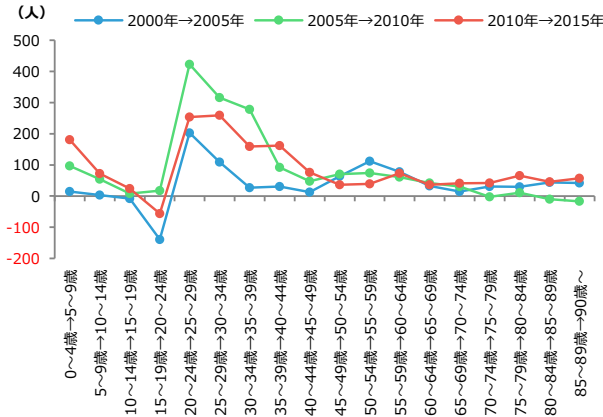
【出典】総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

【注記】2020年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（平成30年3月公表）に基づく推計値。

③ 年齢階級別純移動数の時系列推移

人口マップ>人口の社会増減 → 「人口移動（グラフ分析）」

- ・社会増減の状況を年齢階級別に示しています。
- ・自地域の労働力に大きな影響を与える生産年齢層の社会移動の経年変化等を把握できます。



【出典】総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づきまちひと・しごと創生本部作成

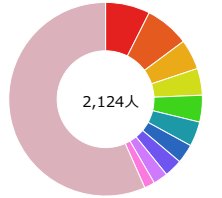
※表示対象データがない場合、グラフは作成されません。

④ 転入数・転出数の上位地域

人口マップ>人口の社会増減 → 「From-to（定住人口）」

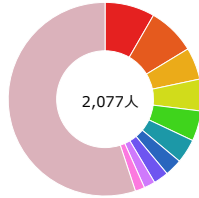
- ・直近時点で転入数・転出数の多い地域を示しています。
- ・自地域が吸引力を有している地域、流出抑制を検討すべき地域等を把握できます。

転入数内訳（2022年）



- 1位 熊本県熊本市東区 (158人)
- 2位 熊本県菊陽町 (157人)
- 3位 熊本県熊本市北区 (107人)
- 4位 熊本県合志市 (95人)
- 5位 熊本県阿蘇市 (95人)
- 6位 熊本県熊本市中央区 (88人)
- 7位 熊本県菊池市 (68人)
- 8位 熊本県南阿蘇村 (64人)
- 9位 熊本県熊本市南区 (52人)
- 10位 熊本県八代市 (37人)
- その他 (1,203人)

転出数内訳（2022年）



- 1位 熊本県熊本市東区 (173人)
- 2位 熊本県菊陽町 (166人)
- 3位 熊本県合志市 (111人)
- 4位 熊本県熊本市北区 (110人)
- 5位 熊本県熊本市中央区 (105人)
- 6位 熊本県菊池市 (84人)
- 7位 熊本県八代市 (60人)
- 8位 熊本県阿蘇市 (52人)
- 9位 熊本県熊本市南区 (39人)
- 10位 宮崎県日向市 (33人)
- その他 (1,144人)

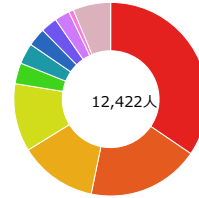
【出典】総務省「住民基本台帳人口移動報告」

⑤ 流入者数・流出者数の上位地域

まちづくりマップ>通勤通学人口 → 「地域間流動をグラフで見る」

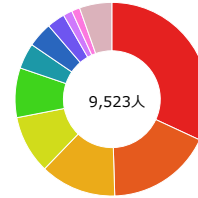
- ・直近時点で流入数・流出数の多い地域を示しています。
- ・自地域が吸引力を有している地域、流出抑制を検討すべき地域等を把握できます。

流入者数内訳（2020年）



- 1位 熊本県熊本市 (4,285人)
- 2位 熊本県菊陽町 (2,327人)
- 3位 熊本県合志市 (1,614人)
- 4位 熊本県菊池市 (1,410人)
- 5位 熊本県阿蘇市 (435人)
- 6位 熊本県益城町 (433人)
- 7位 熊本県山鹿市 (379人)
- 8位 熊本県西原村 (343人)
- 9位 熊本県南阿蘇村 (314人)
- 10位 熊本県玉名市 (101人)
- その他 (781人)

流出者数内訳（2020年）



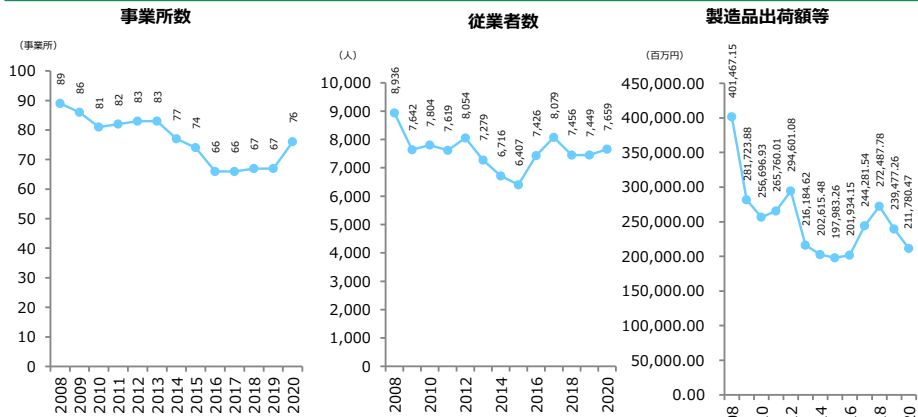
- 1位 熊本県熊本市 (3,039人)
- 2位 熊本県菊陽町 (1,677人)
- 3位 熊本県合志市 (1,210人)
- 4位 熊本県阿蘇市 (789人)
- 5位 熊本県益城町 (409人)
- 6位 熊本県山鹿市 (398人)
- 7位 熊本県南阿蘇村 (286人)
- 8位 熊本県西原村 (145人)
- 9位 熊本県山鹿市 (145人)
- 10位 熊本県高森町 (130人)
- その他 (515人)

【出典】総務省「国勢調査」

① 事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移

産業構造マップ>製造業>製造業の比較 → 「時系列グラフで分析」

・製造業全体の事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移を概観します。

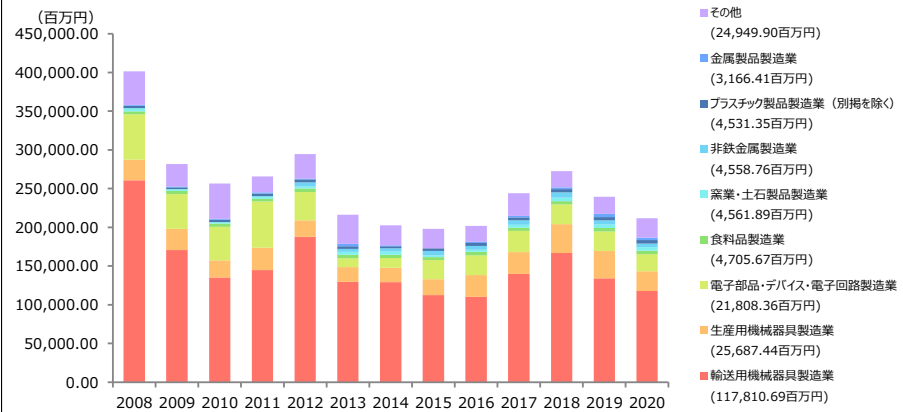


【出典】 経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」
【その他の留意点】 従業員数4人以上の事業所が対象。

② 産業別製造品出荷額等の変化

産業構造マップ>製造業>製造業の構造 → 「産業構造変化を分析（特定年間）」

・産業中分類別の製造品出荷額等の推移を示しています。
・出荷額の大きな産業の把握や各産業における製造品出荷額等の増加・減少傾向を概観できます。

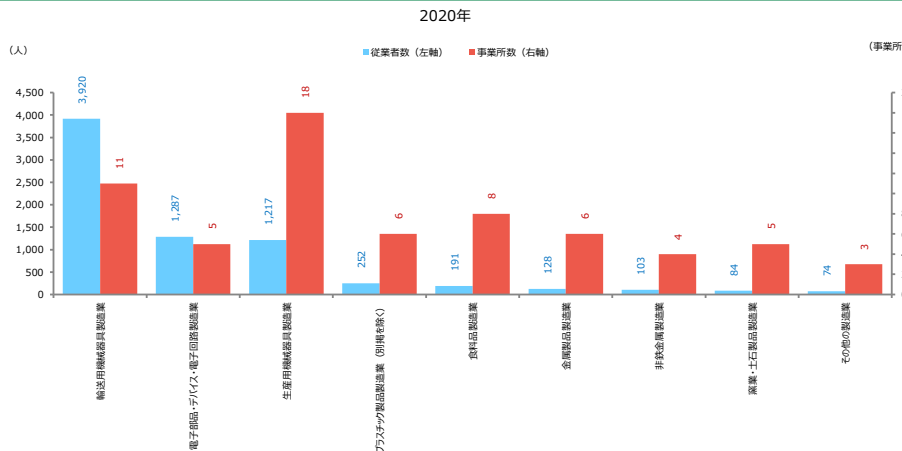


【出典】 経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」
【注記】 凡例の数値は最新年の数値を指す。
【その他の留意点】 従業員数4人以上の事業所が対象。

③ 産業中分類別従業者数・事業所数

産業構造マップ>製造業>製造業の比較 → 「時系列グラフで分析」 → (ダウンロードデータより作成)

・自地域における製造業の産業中分類別従業者数および事業所数を概観します。
・従業者数が多く事業所数の少ない産業は、一般に大規模工場等の存在する産業となります。



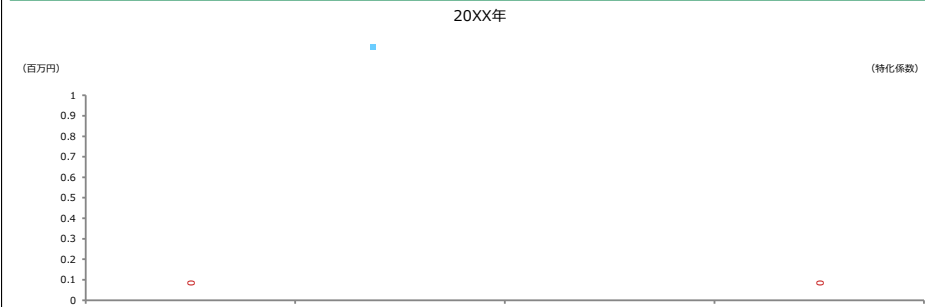
【出典】 経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」
【その他の留意点】 従業員数4人以上の事業所が対象。

※表示対象データがない場合、グラフは作成されません。

④ 産業中分類別製造品出荷額等

産業構造マップ>製造業>製造品出荷額等 → (ダウンロードデータより作成)

・自地域において出荷額規模の大きな産業を概観します。出荷額が大きく、かつ特化係数が1よりも大きな産業は、規模・構成比の両面で主要な産業となっています。

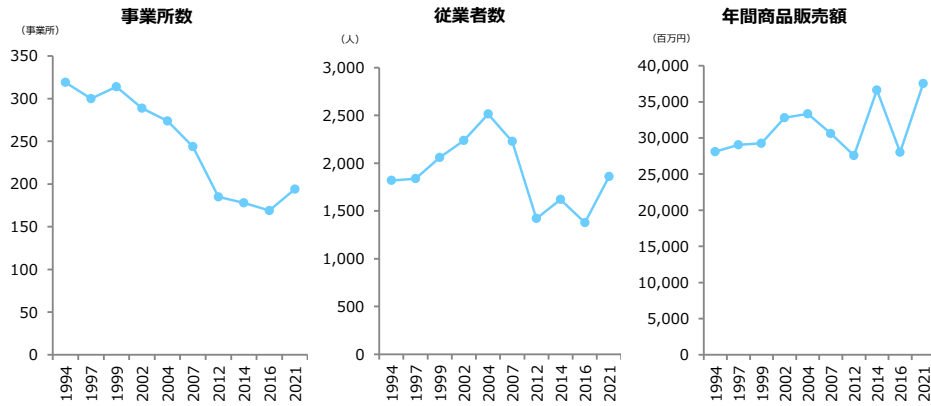


【出典】 経済産業省「工業統計調査」総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」
【その他の留意点】 従業員数4人以上の事業所が対象。

① 事業所数・従業者数・年間商品販売額の推移

産業構造マップ>小売・卸売業（消費）>商業の構造 → 「産業構造変化を分析」

・小売業全体の事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移を概観します。



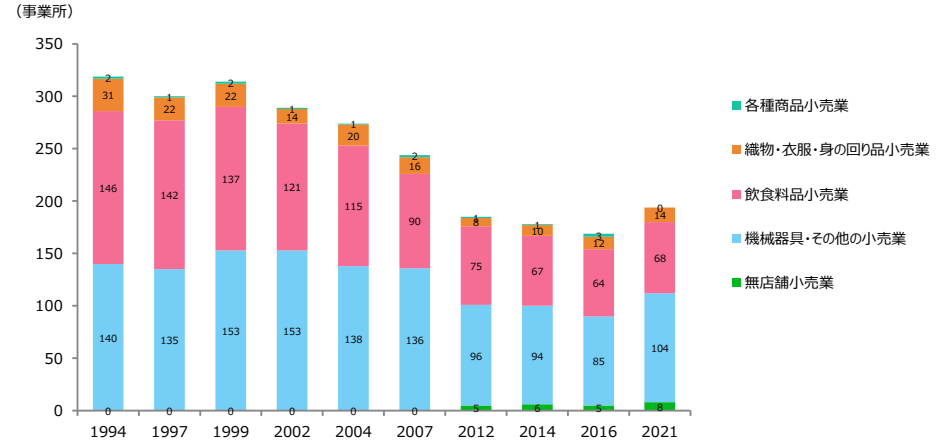
【出典】 経済産業省「商業統計調査」 総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」

【注記】 2007年以降は、日本標準産業分類の大幅改定の影響や、「商業統計調査」と「経済センサス－活動調査」の集計対象範囲の違い等から、単純に調査年間（表示年）の比較が行えない。

② 産業別小売業事業所数の変化

産業構造マップ>小売・卸売業（消費）>商業の構造 → 「産業構造変化を分析」

・小売業の事業所数推移を産業中分類別に示しています。
・事業所数の多い産業の把握や各産業における事業所数の増加・減少傾向を概観できます。



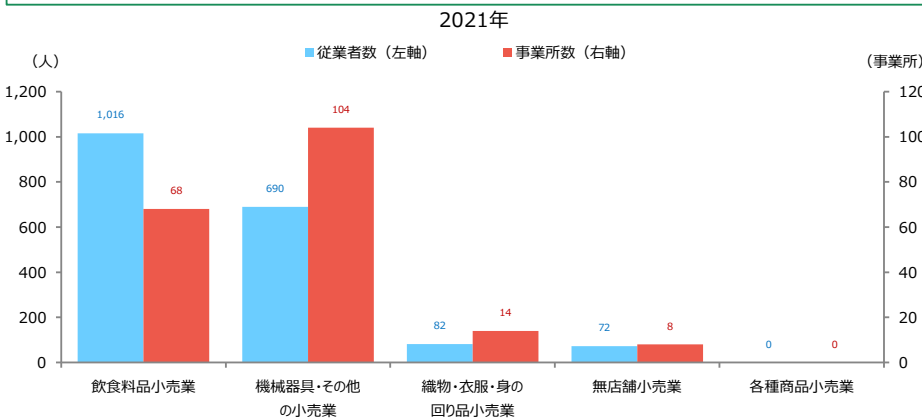
【出典】 経済産業省「商業統計調査」 総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」

【注記】 2007年以降は、日本標準産業分類の大幅改定の影響や、「商業統計調査」と「経済センサス－活動調査」の集計対象範囲の違い等から、単純に調査年間（表示年）の比較が行えない。

③ 産業中分類別従業者数・事業所数

産業構造マップ>小売・卸売業（消費）>商業の構造 → (ダウンロードデータより作成)

・自地域小売業の産業中分類別従業者数および事業所数を概観します。

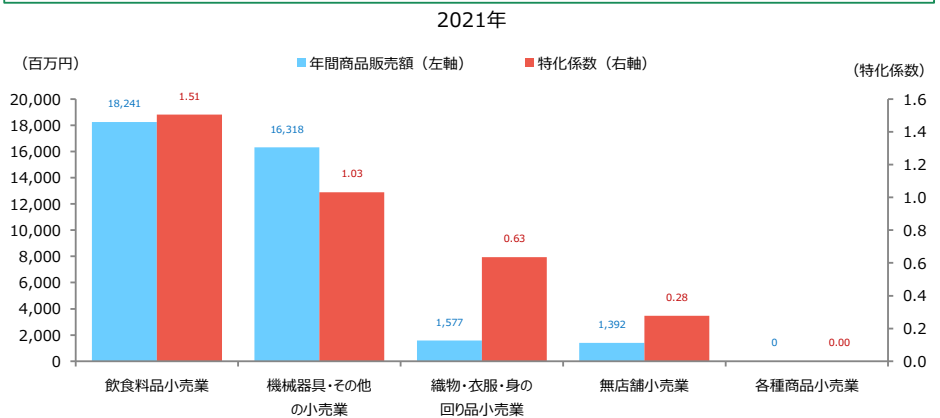


【出典】 総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」

④ 産業中分類別年間商品販売額

産業構造マップ>小売・卸売業（消費）>商業の構造 → (ダウンロードデータより作成)

・産業中分類別の年間商品販売額の構成比から、自地域において販売額規模の大きな産業を概観します。
・特化係数が1よりも大きな産業は、全国傾向よりも構成比が大きくなっており、特徴的な産業と言えます。



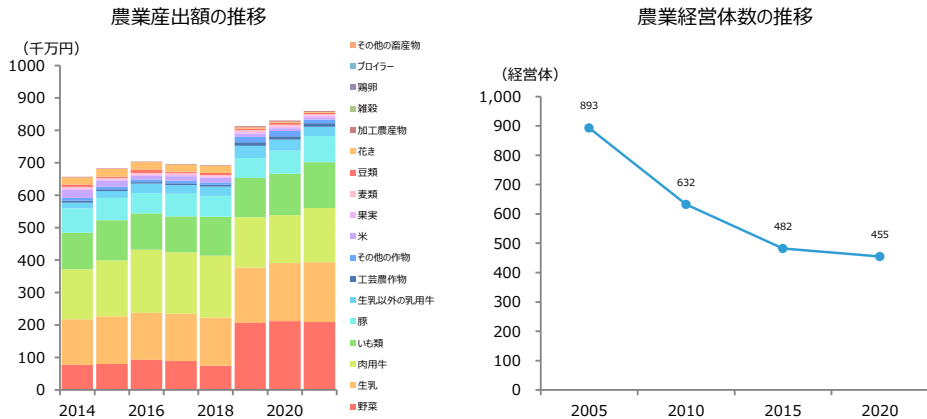
【出典】 総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」

※表示対象データがない場合、グラフは作成されません。

① 農業産出額・農業経営体数の推移

産業構造マップ>農業>農業産出額 及び農地分析 → (ダウンロードデータより作成)

- ・農業産出額および農業経営体数の推移を表示しています。
- ・自地域における農業生産の拡大・縮小傾向を把握できます。

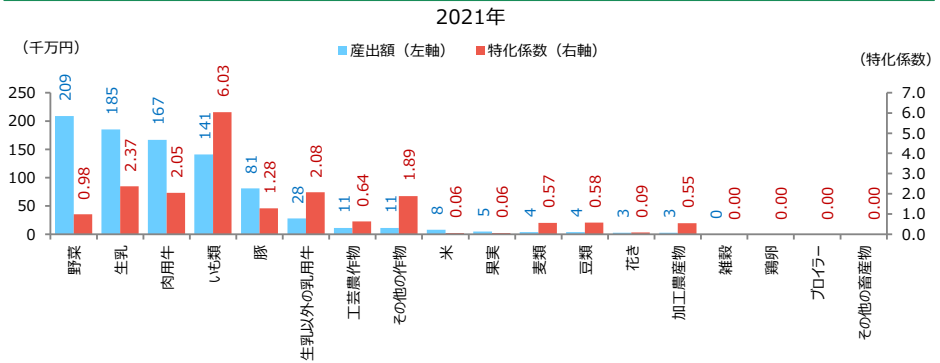


【出典】 農業産出額（都道府県単位） 農林水産省「都道府県別農業産出額及び生産農業所得」
 農業産出額（市区町村単位） 農林水産省「市町村別農業産出額（推計）」
 農業経営体数 農林水産省「農林業センサス」再編加工

② 品目別農業産出額

産業構造マップ>農業>農業産出額 → (ダウンロードデータより作成)

- ・品目別の農業産出額の構成比から、自地域において生産の大きな品目を概観します。
- ・産出額が大きく、かつ特化係数（自地域における品目Aの農業産出額構成比÷全国における品目Aの農業生産額構成比）も高い品目は、産出額・構成比の両面で特徴的な品目と言えます。

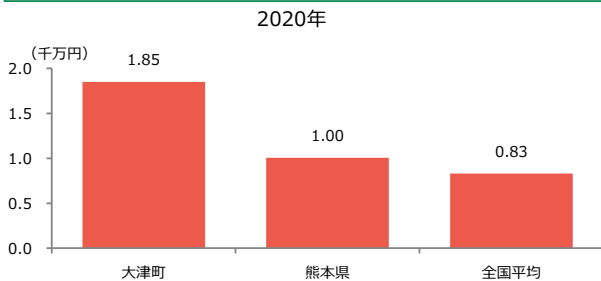


【出典】 都道府県単位 農林水産省「都道府県別農業産出額及び生産農業所得」
 市区町村単位 農林水産省「市町村別農業産出額（推計）」
 【注記】 「その他の畜産物」には、農林水産省「都道府県別農業産出額及び生産農業所得」及び「市町村別農業産出額（推計）」で示される「鶏」から「鶏卵」と「ブロイラー」を減じた値を含む。

③ 経営体あたり農業産出額（地域間比較）

産業構造マップ>農業>農業産出額 → 「グラフを表示」

- ・経営体あたりの農業産出額を比較します。
- ・他地域と比較した自地域の農業の生産性の高低を概観できます。



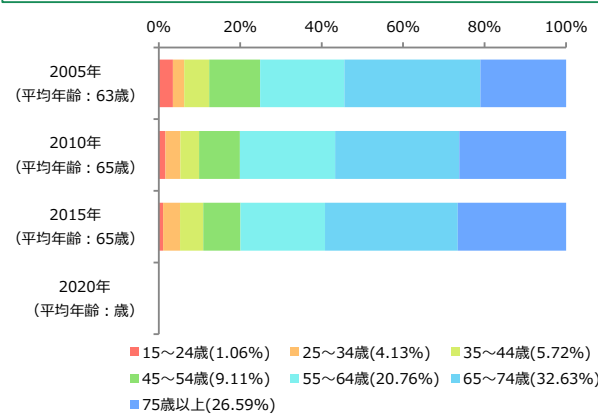
【出典】 農林水産省「農林業センサス」
 全国単位 農林水産省「農業総産出額及び生産農業所得」
 都道府県単位 農林水産省「都道府県別農業産出額及び生産農業所得」
 市区町村単位 農林水産省「市町村別農業産出額（推計）」
 【注記】 1経営体あたり農業産出額は、農業産出額を農業経営体数（家族経営体、組織経営体の合計）で除した試算値である。
 農業経営体には、販売なしの経営体を含む。

※表示対象データがない場合、グラフは作成されません。

④ 年齢階級別農業就業者比率と平均年齢

産業構造マップ>農業>農業者分析 → (ダウンロードデータより作成)

- ・年齢階級別にみた農業就業者数を概観します。
- ・農業の担い手の高齢化等の状況を確認できます。

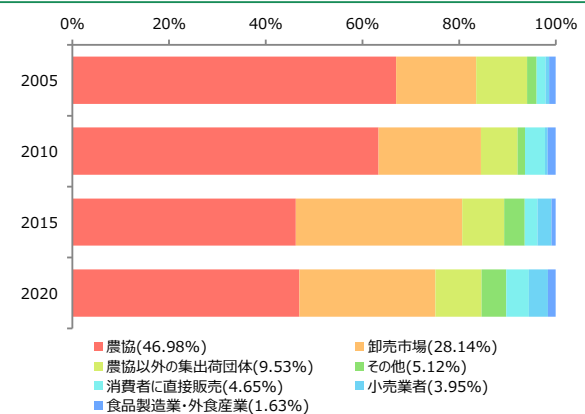


【出典】 農林水産省「農林業センサス」再編加工
 【注記】 農業就業人口：農業従事者のうち、農業を主として従事した世帯員
 凡例の数値は最新年の数値を指す。

⑤ 農産物の出荷先別経営体数割合の推移

産業構造マップ>農業>農業者分析 → (ダウンロードデータより作成)

- ・農作物の出荷先別にみた経営体の構成比を比較します。
- ・自地域の農産物がどこに出荷されているかを概観できます。

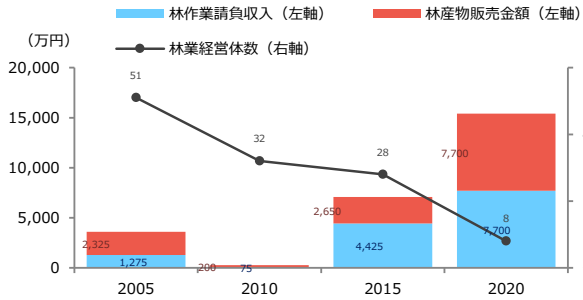


【出典】 農林水産省「農林業センサス」再編加工
 【注記】 凡例の数値は最新年の数値を指す。

① 林業総収入・林業経営体数の推移

産業構造マップ>林業>林業総収入 → (ダウンロードデータより作成)

- ・林業総収入と林業経営体数の推移を表示しています。
- ・林業の拡大・縮小傾向を、総収入と経営体数の変化から概観します。

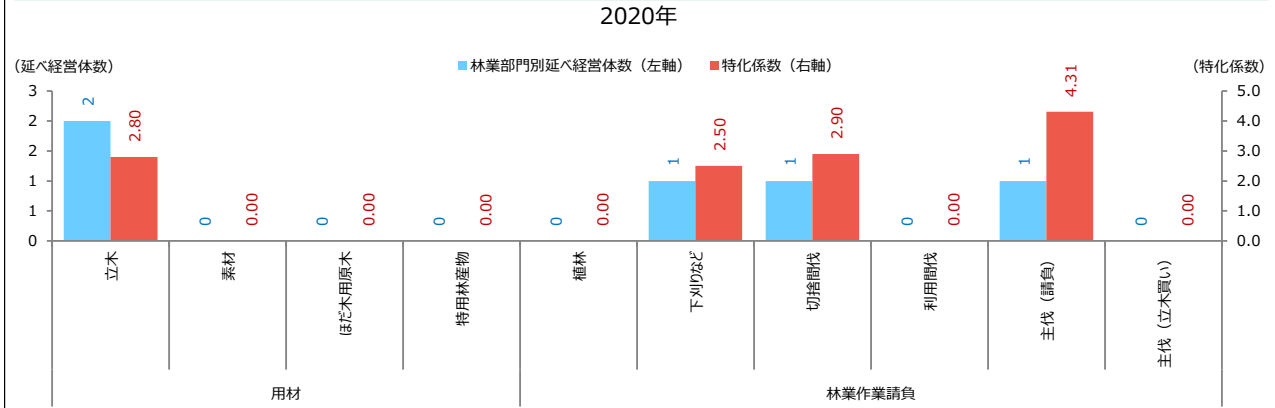


【出典】農林水産省「農林業センサス」再編加工
 【注記】林業総収入 = 林産物販売金額 + 林業作業請負収入
 林産物販売金額 = Σ (各階層中位数 × 各階層経営体)
 林業作業請負収入 = Σ (各階層中位数 × 各階層経営体)
 最上位層の中位数は7億円として推計。
 「林業作業請負収入」とは、農林業センサスにおける受託料金を指す。
 林業を請け負ったことにより得た収入をいい、諸経費、人件費を差し引く前の金額をいう。

② 林業部門別延べ経営体数

産業構造マップ>林業>林業総収入 → 「林業部門別延べ経営体数」 → (ダウンロードデータより作成)

- ・各林業部門の販売・請負を行った延べ経営体数を概観します。
- ・特化係数 (自地域における部門Aの延べ経営体数比率 ÷ 全国における部門Aの延べ経営体比率) が1よりも大きな部門は、全国傾向よりも構成比が大きくなっており、特徴的な部門といえます。

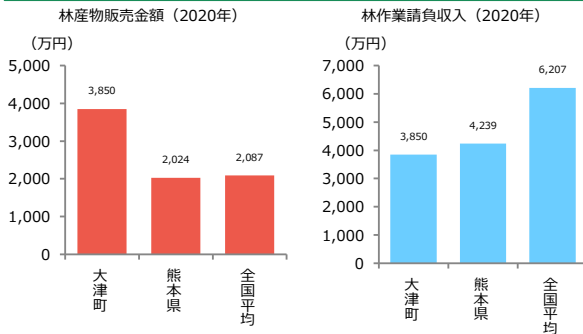


【出典】農林水産省「農林業センサス」再編加工

③ 経営体あたり林業収入（地域間比較）

産業構造マップ>林業>林業総収入 → (ダウンロードデータより作成)

- ・経営体あたりの林産物販売金額を比較します。
- ・他地域と比較した自地域の生産性の高低を概観できます。

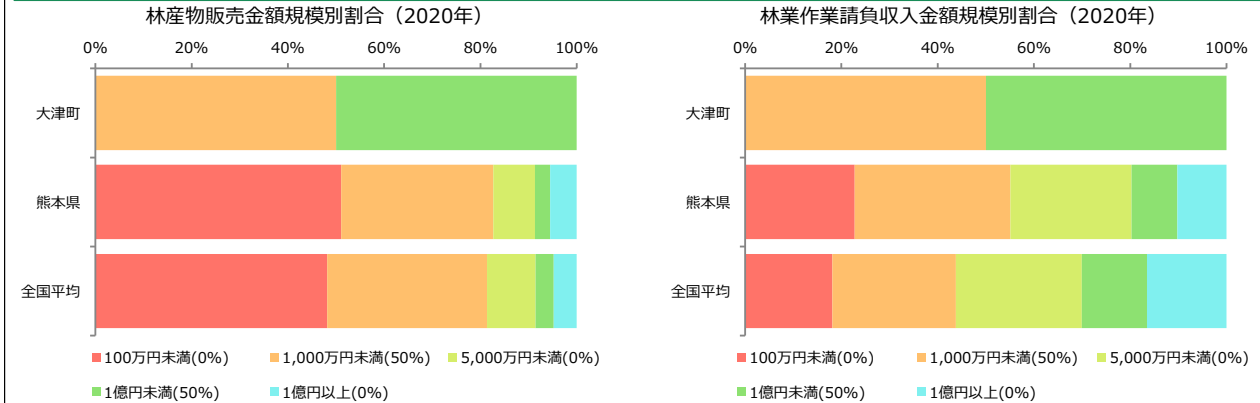


【出典】農林水産省「農林業センサス」再編加工
 【注記】林業総収入 = 林産物販売金額 + 林業作業請負収入
 林産物販売金額 = Σ (各階層中位数 × 各階層経営体)
 林業作業請負収入 = Σ (各階層中位数 × 各階層経営体)
 最上位層の中位数は7億円として推計。
 「林業作業請負収入」とは、農林業センサスにおける受託料金を指す。
 林業を請け負ったことにより得た収入をいい、諸経費、人件費を差し引く前の金額をいう。

④ 林産物販売金額別経営体割合および林業作業請負収入金額別経営体割合（地域間比較）

産業構造マップ>林業>林業総収入 → 「グラフを表示」

- ・林産物販売金額および林業作業請負収入金額についての経営体割合を地域間で比較します。
- ・自地域の林業経営体の経営規模を販売額の大きさの観点から概観できます。



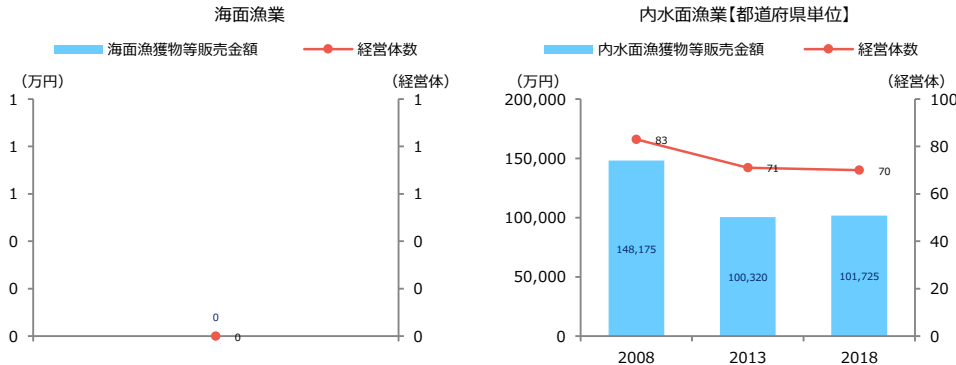
【出典】農林水産省「農林業センサス」再編加工
 【注記】林業作業請負収入とは、農林業センサスにおける受託料金を指す。林業を請け負ったことにより得た収入をいい、諸経費、人件費を差し引く前の金額をいう。
 凡例の数値は選択地域の数値を指す。

※表示対象データがない場合、グラフは作成されません。

① 漁獲物等販売金額・漁業経営体数の推移

産業構造マップ>水産業>海面漁獲物等販売金額 → 「グラフを表示」(ダウンロードデータより作成)
産業構造マップ>水産業>内水面漁獲物等販売金額 → 「グラフを表示」(ダウンロードデータより作成)

- 海面漁獲物等販売金額と経営体数、および内水面漁獲物等販売金額と経営体数の推移を表示しています。
- 拡大・縮小傾向を、販売金額と経営体数の変化から概観します。

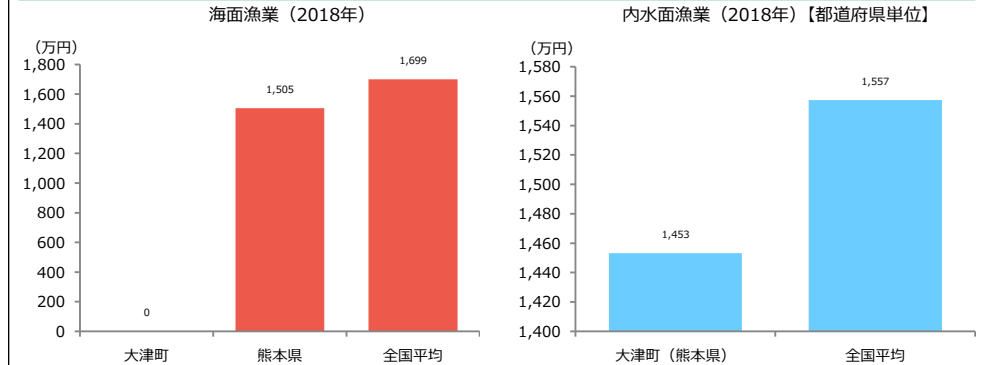


【出典】 農林水産省「漁業センサス」再編加工
【注記】 販売金額=Σ(各階層中位数×各階層経営体数) 最上位層の中位数は海面漁獲物16億円、内水面漁獲物1億5千万円として推計。
海面漁獲物等販売金額には海面養殖販売金額が含まれる。
内水面漁獲物等販売金額は、湖沼漁業販売金額（湖沼における養殖の収獲物を含む。）及び内水面養殖販売金額の計である。

② 経営体あたり漁獲物等販売金額（地域間比較）

産業構造マップ>水産業>海面漁獲物等販売金額 → 「グラフを表示」(ダウンロードデータより作成)
産業構造マップ>水産業>内水面漁獲物等販売金額 → 「グラフを表示」(ダウンロードデータより作成)

- 海面漁業、内水面漁業のそれぞれについて、経営体あたりの漁獲物等販売金額を比較します。
- 自地域の水産業の生産性の高低を概観できます。

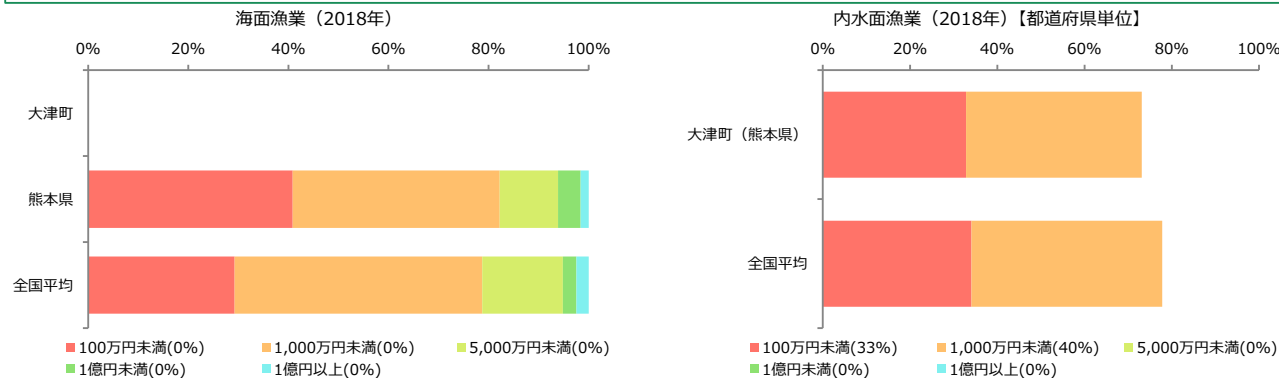


【出典】 農林水産省「漁業センサス」再編加工
【注記】 販売金額=Σ(各階層中位数×各階層経営体数) 最上位層の中位数は海面漁獲物16億円、内水面漁獲物1億5千万円として推計。
海面漁獲物等販売金額には海面養殖販売金額が含まれる。
内水面漁獲物等販売金額は、湖沼漁業販売金額（湖沼における養殖の収獲物を含む。）及び内水面養殖販売金額の計である。

③ 漁獲物等販売金額帯別経営体割合（地域間比較）

産業構造マップ>水産業>海面漁獲物等販売金額 → 「グラフを表示」 産業構造マップ>水産業>内水面漁獲物等販売金額 → 「グラフを表示」

- 海面漁業、内水面漁業のそれぞれについて、漁獲物等販売金額帯別にみた経営体の構成比を地域間で比較します。
- 自地域の経営体の経営規模を販売額の大きさの観点から概観できます。

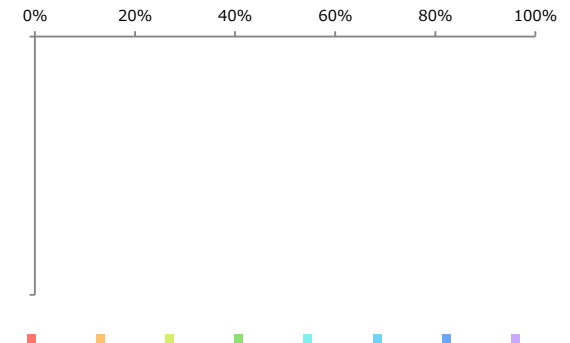


【出典】 農林水産省「漁業センサス」再編加工
【注記】 販売金額=Σ(各階層中位数×各階層経営体数) 最上位層の中位数は海面漁獲物16億円、内水面漁獲物1億5千万円として推計。
海面漁獲物等販売金額には海面養殖販売金額が含まれる。
内水面漁獲物等販売金額は、湖沼漁業販売金額（湖沼における養殖の収獲物を含む。）及び内水面養殖販売金額の計である。
凡例の数値は選択地域の数値を指す。

④ 海面漁獲物等出荷先別経営体数の割合

産業構造マップ>水産業>海面漁獲物等販売金額 → 「漁獲物等出荷先別販売金額」(ダウンロードデータより作成)

- 海面漁獲物の出荷先別経営体数割合の推移を示しています。
- 販路拡大、流通チャンネル分析等の基礎となる情報です。



【出典】 農林水産省「漁業センサス」再編加工
【注記】 凡例の数値は最新年の数値を指す。

※表示対象データがない場合、グラフは作成されません。

①(日本人)休日14時に指定地域に滞在した人口の居住都道府県別割合

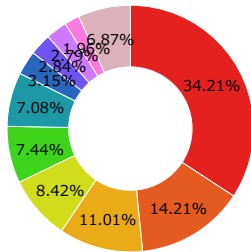
まちづくりマップ>From-to分析(滞在人口) → 「グラフを表示」

- ・休日14時に自地域に滞在した県外居住者について居住都道府県別構成比を示しています。
- ・休日日中にどこからの訪問客が多いかを把握できます。

滞在人口合計：28,821人 (うち県外居住者：1,935人 県外割合：6.71%)

(2023年6月・休日14時)

県外居住者の地域別構成割合



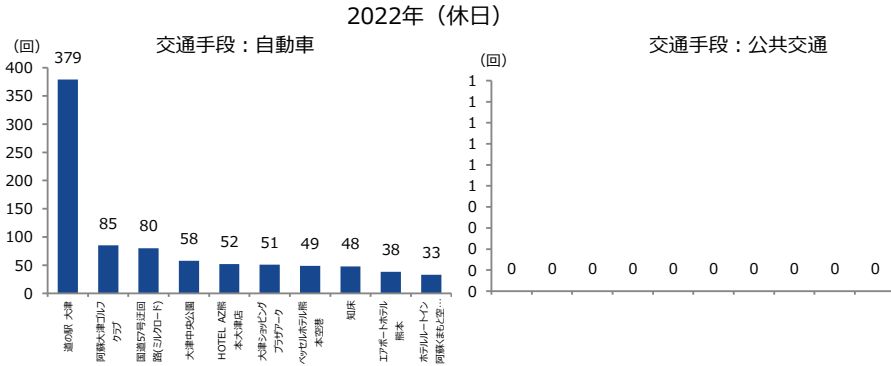
- 1位 福岡県(662人)
- 2位 大分県(275人)
- 3位 宮崎県(213人)
- 4位 鹿児島県(163人)
- 5位 佐賀県(144人)
- 6位 長崎県(137人)
- 7位 東京都(61人)
- 8位 沖縄県(55人)
- 9位 大阪府(54人)
- 10位 静岡県(38人)
- その他(133人)

【注記】 滞在人口とは、指定地域の指定時間(4時、10時、14時、20時)に滞在していた人数の月間平均値(平日・休日別)を表している。
 滞在人口率は、滞在人口(株式会社N T Tドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計」®) ÷ 国勢調査人口(総務省「国勢調査」夜間人口)で表される。
 15歳以上90歳未満の人口を対象。
 携帯電話の運用データについては国籍に関わらず契約者のデータが使用されていることから、滞在人口の算出には国内に居住する外国人も推計として含まれている。

②観光施設等を目的地とした検索回数ランキング

観光マップ>目的地分析 → 「目的地検索ランキングを表示」

- ・自地域の観光施設等で、経路検索サービスにおいて目的地として検索された回数の多いものを表示します。
- ・自地域において集客力のある観光施設を把握できます。



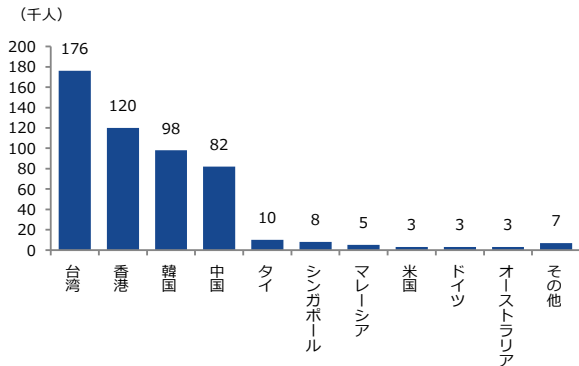
【出典】 株式会社ナビタイムジャパン「経路検索条件データ」
 【注記】 検索回数は、同一ユーザの重複を除いた月間のユニークユーザ数。下記条件に全て該当した場合のみ表示。
 ・施設分類が「観光資源、宿泊施設や温泉、広域からの集客が見込まれるレジャー施設や商業施設に該当」
 ・年間検索回数が自動車は50回、公共交通は30回以上
 ・年間検索回数が全国1000位以内または都道府県別50位以内または市区町村別10位以内

③(外国人)指定地域への国・地域別外国人訪問客数【都道府県単位】

観光マップ>外国人訪問分析 → 「指定した都道府県で分析する」

- ・外国人訪問客数を国・地域別に示しています。
- ・どこからの訪問客が多いかを概観できます。

2019年



【出典】 観光庁「訪日外国人消費動向調査」、日本政府観光局(UNTO)「訪日外客数」
 【注記】 「地域別の訪日外客数 = 地域別の訪問率(観光・レジャー目的) × 訪日外客数 × 旅行目的別構成比(観光・レジャー目的)」により推計している。

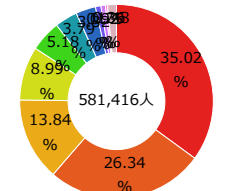
※表示対象データがない場合、グラフは作成されません。

④(外国人)指定地域への移動関連分析【都道府県単位】

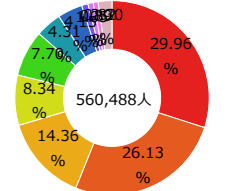
観光マップ>外国人移動相関分析 → 「グラフを表示」

- ・自地域に滞在した外国人訪問客が、直前・直後に滞在していた地域を示しています。周遊ルート等の検討に活用できる情報です。

直前に滞在した地域(2019年)



直後に滞在した地域(2019年)



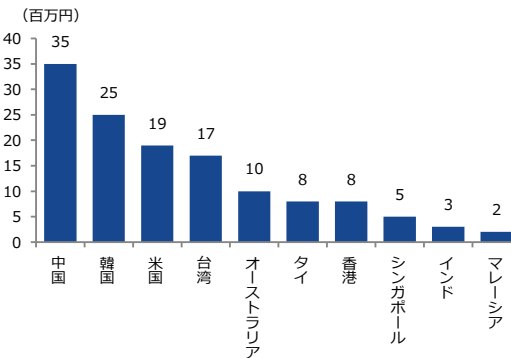
【出典】 国土交通省「FF-Data(訪日外国人流動データ)」

⑤(外国人)指定地域内での国・地域別消費額【都道府県単位】

観光マップ>外国人消費の比較(クレジットカード) → 「指定した都道府県で分析する」

- ・外国人によるクレジットカード消費額を国・地域別に示しています。
- ・どの国・地域からの訪問客による消費が活発なのかを概観できます。

2022年9月

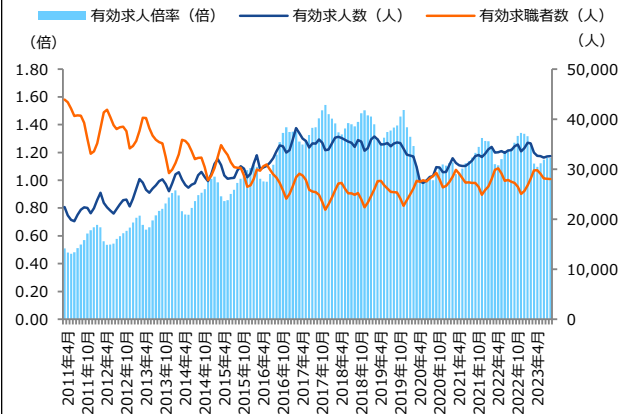


【出典】 ビザ・ワールドワイド・ジャパン株式会社のカードデータを再編加工
 【注記】 消費額は、外国人訪問客がクレジットカードを使用した消費額を地域別のシェア率等から算出した金額。国・地域は、カード所有者の居住地であるため、観光客以外の永住者・定住者による消費額も含まれる。

①有効求人倍率の推移【都道府県単位】

産業構造マップ>雇用>有効求人倍率 → 「グラフを表示」(ダウンロードデータより作成)

- ・有効求人数、有効求職者数、有効求人倍率の推移を示しています。
- ・自地域における雇用環境の変化を概観できます。

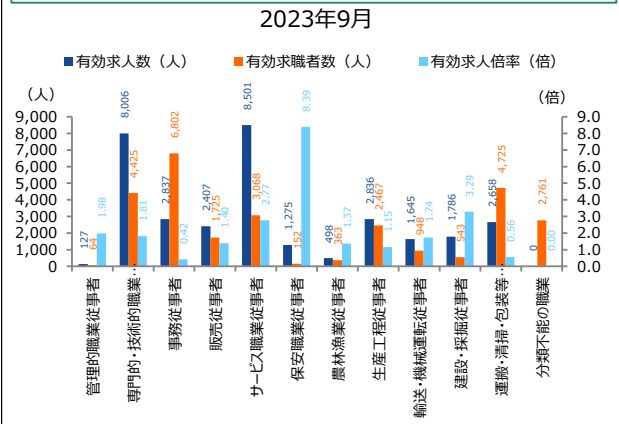


【出典】 厚生労働省「職業安定業務統計」

②有効求人倍率（職種間比較）【都道府県単位】

産業構造マップ>雇用>有効求人倍率 → 「グラフを表示」(ダウンロードデータより作成)

- ・職種別に有効求人数、有効求職者数、有効求人倍率を比較します。
- ・職種間の有効求人倍率の違いを概観できる他、求職者数と求人数のミスマッチが生じている職種とその大きさを確認できます。

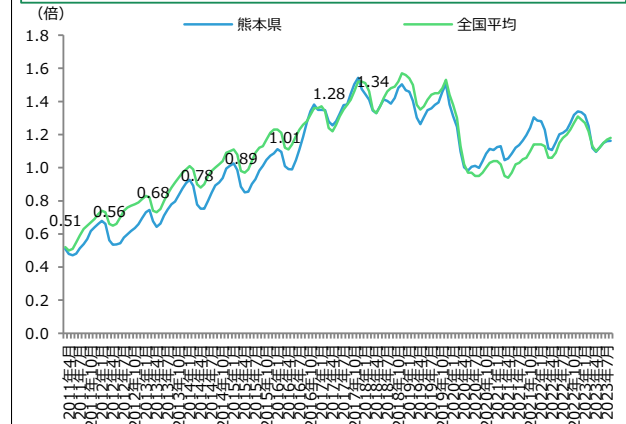


【出典】 厚生労働省「職業安定業務統計」

③有効求人倍率推移（地域間比較）【都道府県単位】

産業構造マップ>雇用>有効求人倍率 → 「グラフを表示」(ダウンロードデータより作成)

- ・有効求人倍率の推移を全国、他地域等を比較しています。
- ・自地域における雇用環境が全国や他地域と比較してどのような状況にあるかを概観できます。

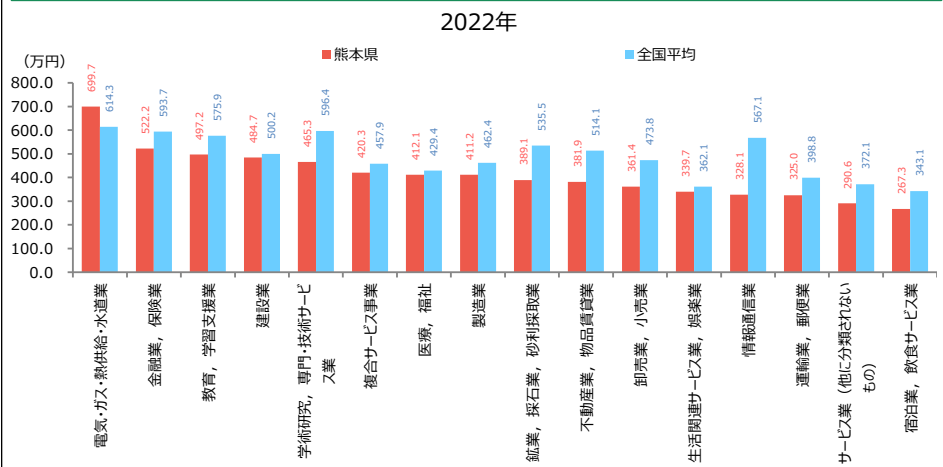


【出典】 厚生労働省「職業安定業務統計」

④一人当たり賃金（産業間比較）【都道府県単位】

産業構造マップ>雇用>一人当たり賃金 → 「グラフを表示」(ダウンロードデータより作成)

- ・産業別に一人当たり賃金を比較します。
- ・また、全国平均との比較により、全国よりも賃金水準の高い産業・低い産業を概観できます。



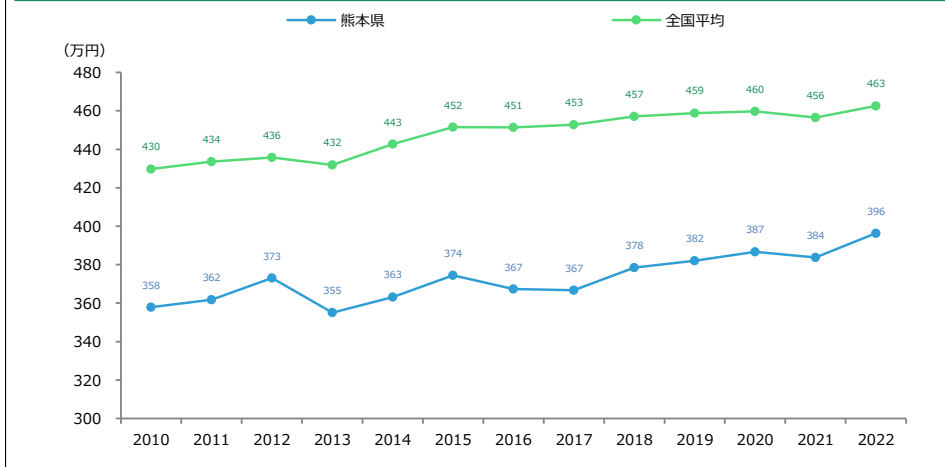
【出典】 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

※表示対象データがない場合、グラフは作成されません。

⑤一人当たり賃金（地域間比較）【都道府県単位】

産業構造マップ>雇用>一人当たり賃金 → 「グラフを表示」

- ・一人当たり賃金を地域間で比較します。
- ・自地域における賃金の傾向把握の他、賃金に関する政策実施が与えた影響等の把握に利用できます。



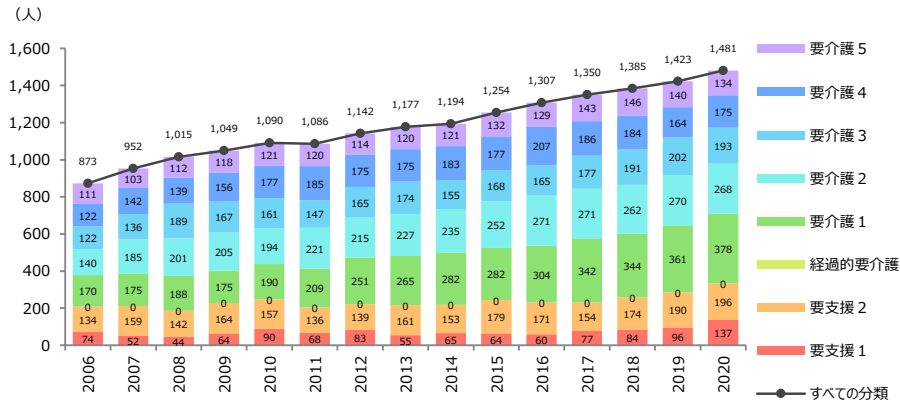
【出典】 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

※本シートのグラフは、すべて都道府県単位の数値となります。

①要介護（要支援）認定者数の推移【保険者単位】

医療・福祉マップ>介護需給 → (ダウンロードデータより作成)

・福祉サービスの検討において重要な検討材料となる要介護（要支援）認定者数の推移を示しています。



【出典】厚生労働省「地域包括ケア『見える化』システム」

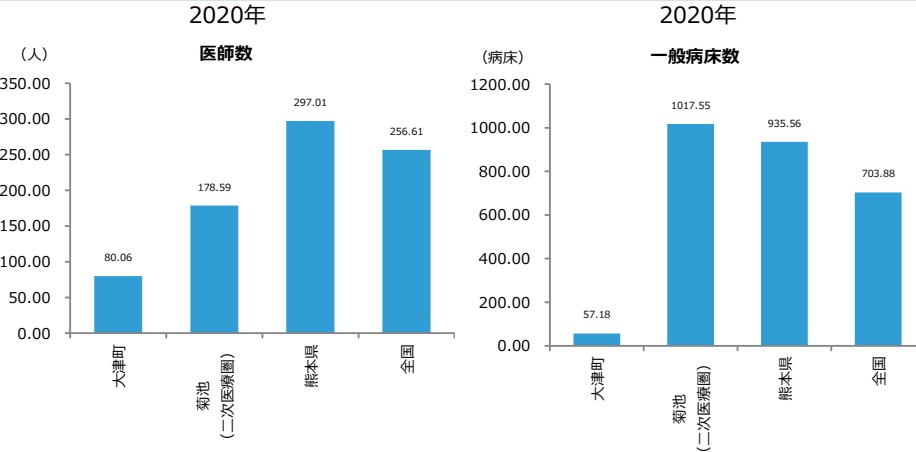
【注記】要介護（要支援）認定者数とは、介護保険における要介護認定制度に基づき介護サービスの利用が必要であると認定された者。要介護認定制度及び要支援・要介護度（要支援1～要介護5）の区分については、下記URLを参照のこと。

http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_koureisha/nintei/index.html

②人口10万人あたり医師数・一般病床数（地域間比較）

医療・福祉マップ>医療需給 → 「縦棒グラフで比較する」

・人口10万人あたりの医師数・一般病床数を示しています。
・全国および他地域と比較することで、自地域の水準を把握できます。



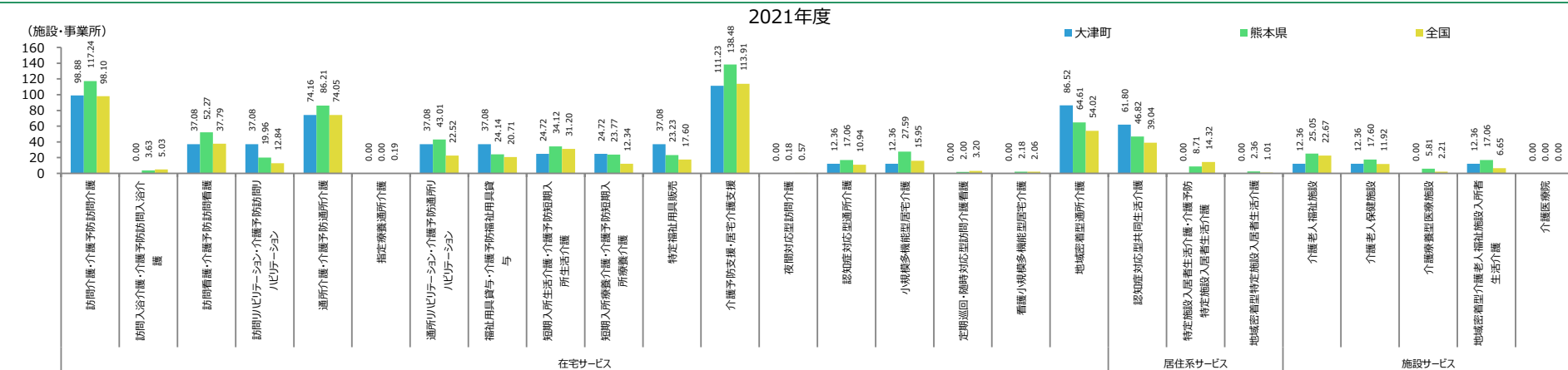
【出典】厚生労働省「医療施設静態調査」、「医師・歯科医師・薬剤師調査」（2016年まで）、「医師・歯科医師・薬剤師統計」（2018年から）、「衛生行政報告例」、「患者調査」、総務省「人口推計」、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

【注記】対象地域が市区町村単位の場 合：グラフは、対象地域、対象地域の属する二次医療圏、都道府県、全国の値を比較している

③65歳以上人口10万人あたり介護施設数・事業所数（サービス種別・地域間比較）

医療・福祉マップ>介護需給 → 「縦棒グラフで比較する」 (ダウンロードデータより作成)

・施設・居住系・在宅サービスの供給水準として、65歳以上人口10万人あたりの介護施設数・事業所数をサービス種別に示しています。
・全国水準等と比較することで、自地域の水準を把握できます。



【出典】厚生労働省「地域包括ケア『見える化』システム」、「介護サービス施設・事業所調査」

総務省「人口推計」、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

【注記】グラフは、対象地域、都道府県、全国の値を比較している。

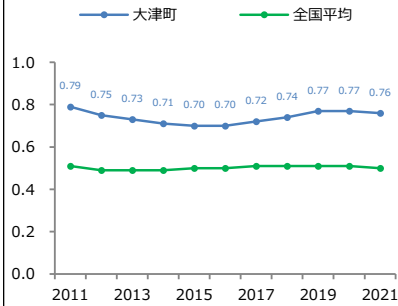
※表示対象データがない場合、グラフは作成されません。

①各種財政指標の比較分析

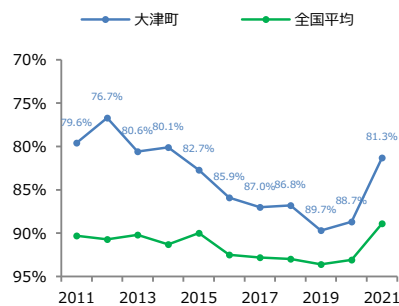
地方財政マップ>自治体財政状況の比較 → 「地域間で比較する」

- ・自治体の財政状況を示す主要な財政指標（財政力指数、実質公債費比率等）の推移を示しています。
- ・全国平均との比較を行うことで、自地域の財政状況の健全度を分析することができます。

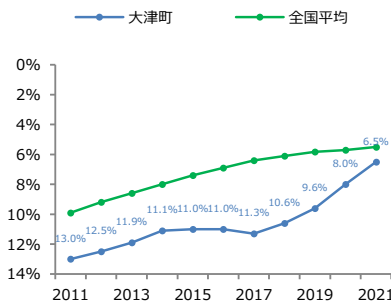
財政力指数



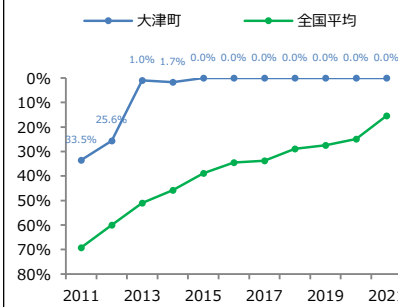
経常収支比率



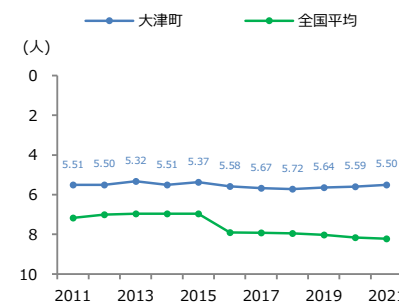
実質公債費比率



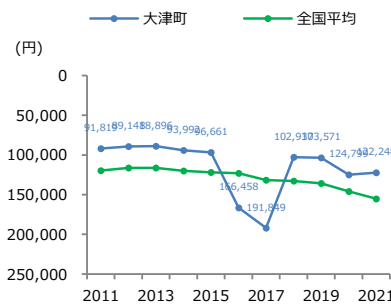
将来負担比率



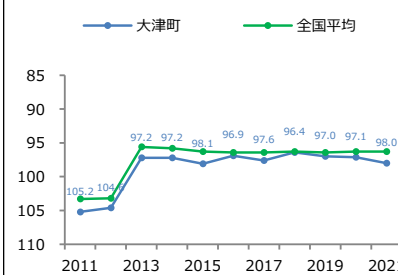
人口あたり職員数



人口1人あたり人件費・物件費等の決算額



ラスパイレス指数



財政指標	2021値	順位
		都道府県内
財政力指数	0.76	2/45
経常収支比率	81.3%	11/45
実質公債費比率	6.5%	14/45
将来負担比率	0.0%	8/45
人口あたり職員数	5.50人	3/45
人口1人あたり人件費物件費等の決算額	122,248円	3/45
ラスパイレス指数	98.0	41/45

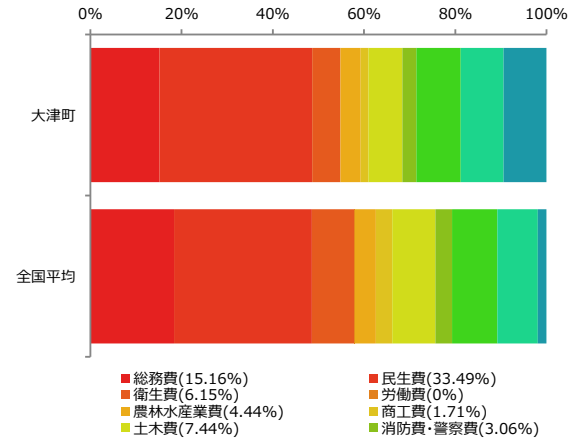
【出典】総務省「地方財政状況調査関係資料（財政状況資料集）」
 【注記】人口あたり職員数：都道府県の場合は人口10万人、市町村（特別区を含む）の場合は人口千人あたりの職員数。

②目的別歳出決算額の比較

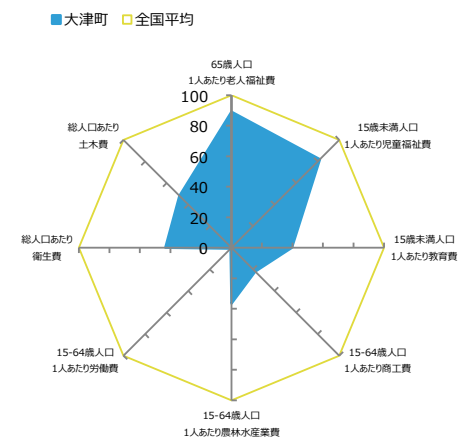
地方財政マップ>自治体財政状況の比較 → 「目的別歳出を見る」

- ・自地域の歳出額を目的別に示しています。構成比および人口あたり水準の面から、自地域の歳出構成の特徴を概観することができます。

構成比の比較（2021年度）



人口あたり水準の比較（2021年度）

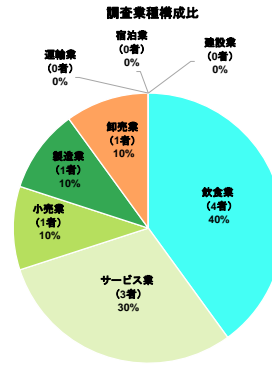


【出典】総務省「地方財政状況調査関係資料（財政状況資料集）」
 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」
 【注記】凡例の数値は選択地域の数値を指す。

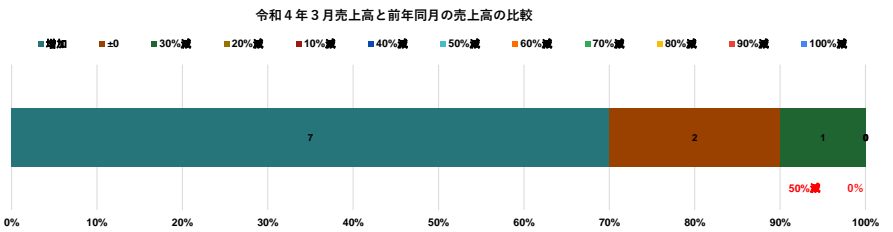
※表示対象データがない場合、グラフは作成されません。

『第19回経営への影響調査追跡調査報告書』

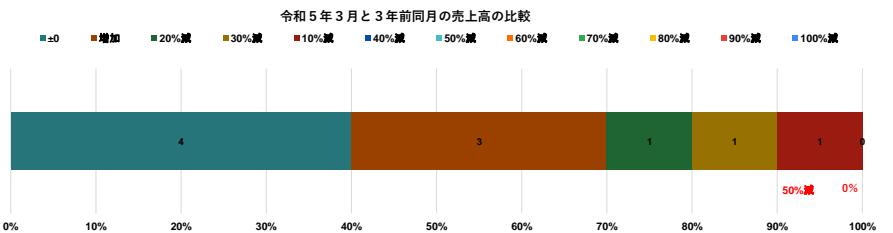
Q6業種	件数	構成比
飲食業	4	40%
サービス業	3	30%
小売業	1	10%
製造業	1	10%
卸売業	1	10%
運輸業	0	0%
宿泊業	0	0%
建設業	0	0%
合計	10	100%



Q6-1 令和5年3月の売上高は前年同月比どの程度か	件数	構成比
1.0以上 増加	7	70%
1.0以上 ±0	2	20%
7.0 30%減	1	10%
9.0 20%減	0	0%
8.0 10%減	0	0%
6.0 40%減	0	0%
5.0 50%減	0	0%
4.0 60%減	0	0%
3.0 70%減	0	0%
2.0 80%減	0	0%
1.0 90%減	0	0%
0 100%減	0	0%
合計	10	100%
0-50		0%

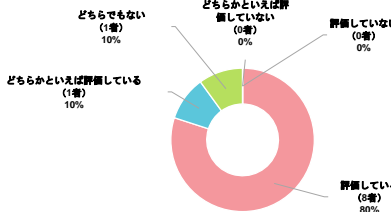


Q7-1 令和5年3月の売上高は令和元年(3年前)同月比どの程度か	件数	構成比
1.0以上 ±0	4	40%
1.0以上 増加	3	30%
8.0 20%減	1	10%
7.0 30%減	1	10%
9.0 10%減	1	10%
6.0 40%減	0	0%
5.0 50%減	0	0%
4.0 60%減	0	0%
3.0 70%減	0	0%
2.0 80%減	0	0%
1.0 90%減	0	0%
0 100%減	0	0%
合計	10	100%
0-50		0%



Q8-1 マスクの着用に関して、国の「令和5年3月13日以前、着用は個人の判断に委ねる」との方針が適用されていますが、この取組を貴者は評価していますか。	件数	構成比
3 評価している	8	80%
1 どちらかといえば評価している	1	10%
5 どちらでもない	1	10%
2 どちらかといえば評価していない	0	0%
4 評価していない	0	0%
合計	10	100%

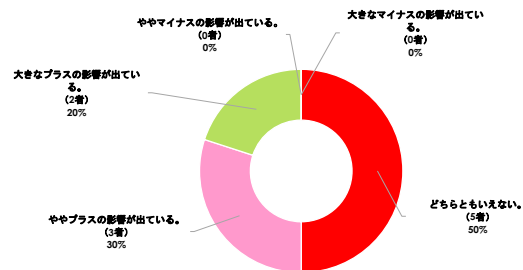
マスクの着用について



Q9-1 TSMC（台湾積体電路製造）が満期前に退出しますが、貴者の事業への影響について教えてください。

	件数	構成比
1 どちらともいえない。	5	50%
2 ややプラスの影響が出ている。	3	30%
3 大きなプラスの影響が出ている。	2	20%
5 ややマイナスの影響が出ている。	0	0%
4 大きなマイナスの影響が出ている。	0	0%
合計	10	100%

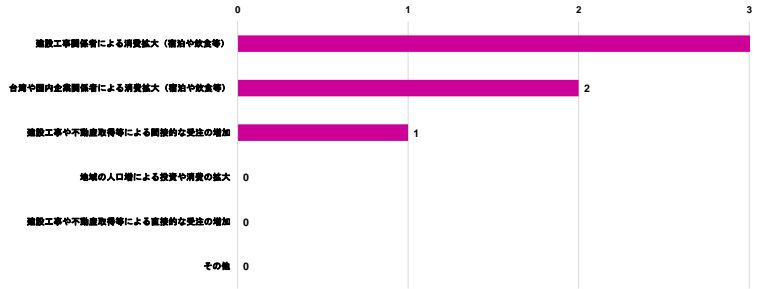
TSMC（台湾積体電路製造）の退出の影響



Q0-2 Q0-1で【1. 大きなプラスの影響が出ている。】、【2. ややプラスの影響が出ている。】を選択された方は、その影響を選択して下さい。（複数回答可）

列1	影響	件数	構成比
3	建設工事関係者による消費拡大（宿泊や飲食等）	4	57%
4	台湾や国内企業関係者による消費拡大（宿泊や飲食等）	2	29%
2	建設工事や不動産取得等による間接的な受注の増加	1	14%
5	地域の人口増による投資や消費の拡大	0	0%
1	建設工事や不動産取得等による直接的な受注の増加	0	0%
6	その他	0	0%
	合計	7	100%

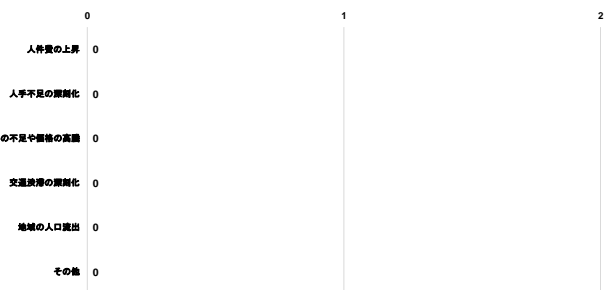
TSMC進出のプラスの影響



Q0-4 Q0-1で【3. 大きなマイナスの影響が出ている。】、【4. ややマイナスの影響が出ている。】を選択された方は、その影響を選択して下さい。（複数回答可）

列1	影響	件数	構成比
1	人件費の上昇	0	0%
2	人手不足の深刻化	0	0%
3	原材料の不足や価格の高騰	0	0%
4	交通渋滞の深刻化	0	0%
5	地域の人口流出	0	0%
6	その他	0	0%
	合計	0	0%

TSMCのマイナスの影響の内容



Q10-1 コロナ関連融資による借入をしましたか。

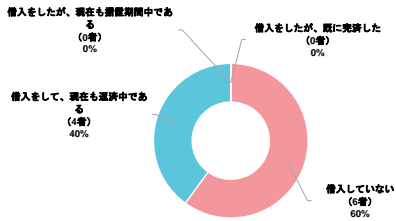
※コロナ関連融資は、新型コロナウイルス感染症の拡大に対応して実施された政府系金融機関と民間金融機関による金利や返済条件が優遇された融資。

Q10-1	件数	構成比
2 借入していない	6	60%
1 借入して、現在も返済中である	4	40%
3 借入したが、現在も借入期間中である	0	0%
4 借入したが、既に返済した	0	0%
	10	100%

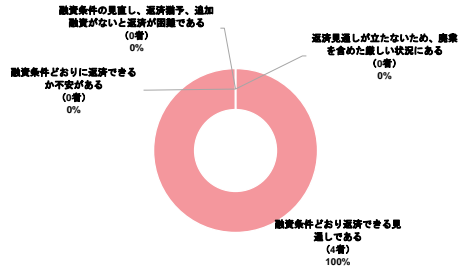
Q10-2 Q10-1で【2. 借入して、現在も返済中である。】、【3. 借入したが、現在も借入期間中である。】を選択された方は、今後の返済見直しについて教えてください。

件数	構成比	
1 融資条件どおり返済できる見通しである	4	100%
2 融資条件どおり返済できるか不安がある	0	0%
3 融資条件の見直し、返済猶予、追加融資がないと返済が困難である	0	0%
4 返済見直しが出来ないため、廃業を余儀なくされている状況にある	0	0%
	4	100%

コロナ関連融資による借入状況



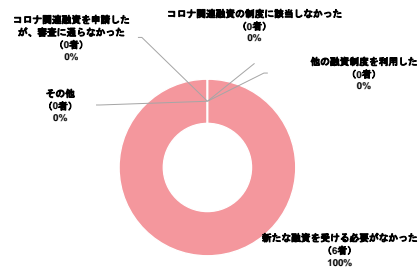
コロナ関連融資の返済の見直し



Q10-3 Q10-1で【4. 借入していない。】を選択された方は、理由を教えてください。

件数	構成比	
1 新たな融資を受ける必要がなかった	6	100%
5 その他	0	0%
2 コロナ関連融資を申請したが、審査に落ちなかった	0	0%
3 コロナ関連融資の制度に該当しなかった	0	0%
4 他の融資制度を利用した	0	0%
	6	100%

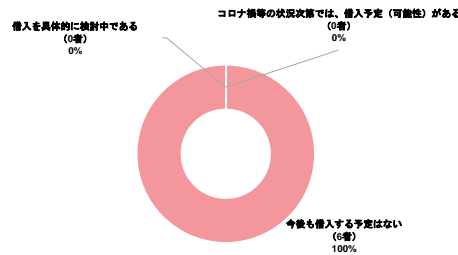
借入していない方の理由



Q10-4 Q10-1で【4. 借入していない。】を選択された方は、今後の借入予定（可能性）について教えてください。

件数	構成比	
1 今後も借入する予定はない	6	100%
3 借入を具体的に検討中である	0	0%
2 コロナ禍等の状況次第では、借入予定（可能性）がある	0	0%
	6	100%

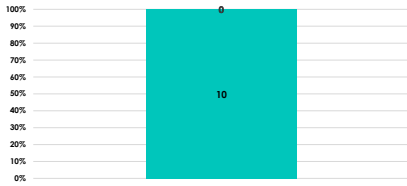
今後の借入予定（可能性）について教えてください



Q12 原油高、原料費高、物価高、円安等の影響が、貴者の売上・利益にどのような影響を与えているか教えてください。

	今回3月調査	構成比
2 やや影響が出ている	10	100%
1 大きな影響が出ている	0	0%
3 影響が出ていない	0	0%
	10	100%

原油高等の影響



Q16-1 原油高、原料費高、物価高、円安等の影響が、貴者の売上・利益にどのような影響を与えているか教えてください。

	今回3月調査	構成比
2 売上増だが、利益は増ばいかマイナスになっている	10	100%
1 売上減かつ利益減になっている	0	0%
3 売上減だが、利益は増ばいかプラスになっている	0	0%
4 売上増かつ利益増になっている	0	0%
5 売上利益ともに影響なし	0	0%
合計	10	100%

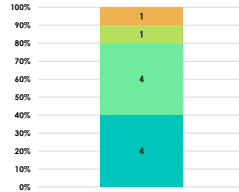
原油高等の売上・利益への影響



Q14 原油高、原料費高、物価高、円安等の影響を受けて、貴者の商品やサービスの価格に転嫁できていますか。

件数	3月調査
4 価格に転嫁できていないが、今後、価格転嫁を予定（検討）している。	4
2 価格転嫁はできたが、不十分である。	2
3 価格に転嫁できているが、今後もその予定はない。	1
1 価格に十分転嫁できている。	1
	10

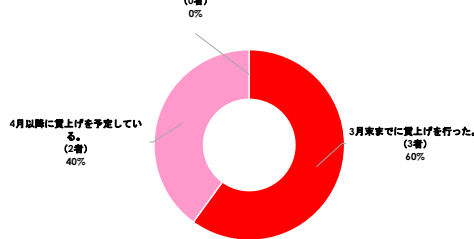
価格転嫁の状況



Q20-1 原材料高・物価高への対応と人材確保の観点から、労働者の賃金引上げが例年以上に大きな課題となっていますが、従業員を雇用されている貴事業所では、今年に入って賃上げを行いましたか。※賃上げは、定期昇給・ベースアップ、賞与（一時金）、手当の新設・増額を含みます。

	件数	構成比
1 3月末までに賃上げを行った。	3	60%
2 4月以降に賃上げを予定している。	2	40%
3 今年中の賃上げ予定はない。	0	0%
	5	100%

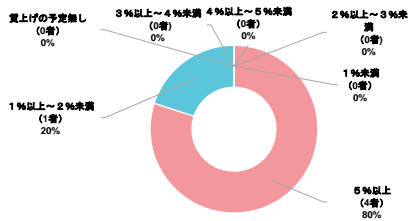
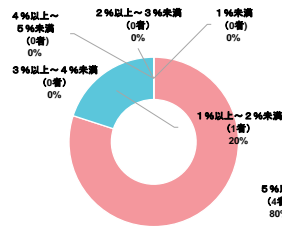
今年中の賃上げ予定はない。(0%)



Q21-1 Q20-1で【1. 3月末までに賃上げを行った。】又は【2. 4月以降に賃上げを予定している。】を選択された方は、月額基本給の引上率（定期昇給・ベースアップのみ）を教えてください。

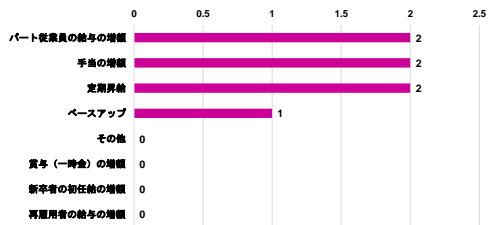
Q21-1	件数	構成比
5%以上	4	80%
5%以上～2%未満	1	20%
3%以上～4%未満	0	0%
2%以上～3%未満	0	0%
1%以上～2%未満	0	0%
1%未満	0	0%
合計	5	100%

Q21-1	件数	構成比
5%以上	4	80%
5%以上～2%未満	1	20%
賃上げの予定無し	0	0%
3%以上～4%未満	0	0%
2%以上～3%未満	0	0%
1%以上～2%未満	0	0%
1%未満	0	0%
合計	5	100%



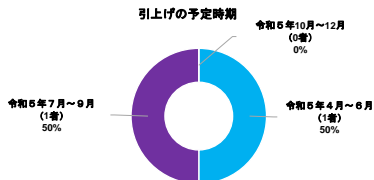
Q20-2 Q20-1で【1. 3月末までに賃上げを行った。】又は【2. 4月以降に賃上げを予定している。】を選択された方は、引上げた内容又は予定している内容を教えてください。（複数回答可）

Q20-2	件数	構成比
7 パート従業員の給与の増額	2	29%
4 手当の増額	2	29%
2 定期昇給	2	29%
1 ベースアップ	1	14%
8 その他	0	0%
3 賞与（一時金）の増額	0	0%
5 新卒者の初任給の増額	0	0%
6 再雇用者の給与の増額	0	0%
合計	7	100%



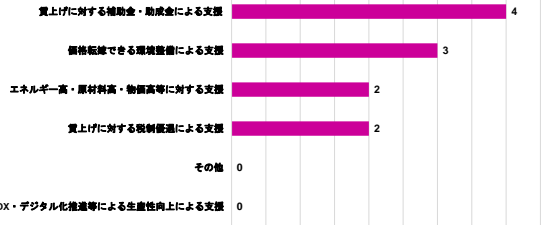
Q22-1 Q20-1で【2. 4月以降に賃上げを予定している。】を選択された方は、その予定時期を教えてください。

Q22-1	件数	構成比
1 令和5年4月～6月	1	50%
2 令和5年7月～9月	1	50%
3 令和5年10月～12月	0	0%
合計	2	100%



買上げに関して求める支援策

0 0.5 1 1.5 2 2.5 3 3.5 4 4.5



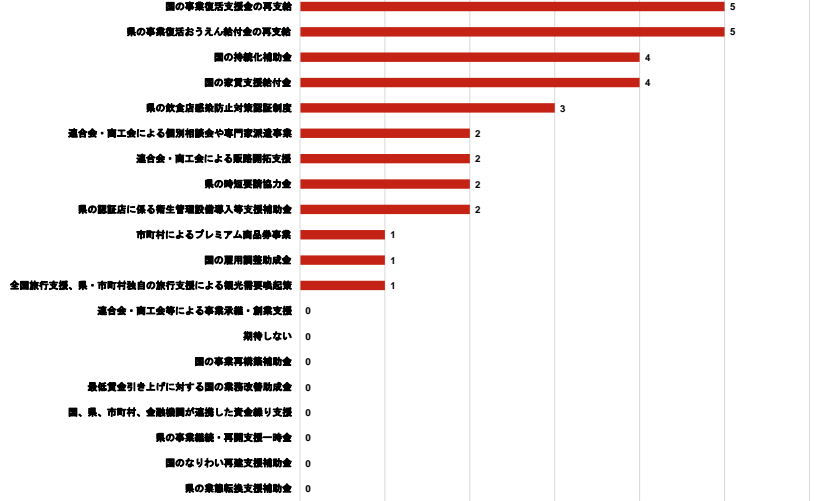
020 買上げに関して求める支援策

No.1	影響	件数	構成比
1	買上げに対する補助金・助成金による支援	4	36%
3	価格転嫁できる環境整備による支援	3	27%
5	エネルギー高・原材料高・物価高等に対する支援	2	18%
2	買上げに対する税制優遇による支援	2	18%
6	その他	0	0%
4	事業の再構築、DX・デジタル化推進等による生産性向上による支援	0	0%
合計		11	100%

021 今後どのような支援策の活用を予定（期待）しますか。（複数回答可）

No.2	例	件数	構成比
2	国の事業復活支援金の再支給	5	16%
9	県の事業復活おうえん給付金の再支給	5	16%
6	国の持続化補助金	4	13%
3	国の家賃支援給付金	4	13%
13	県の飲食店感染防止対策助成金	3	9%
17	連合会・商工会による個別相談会や専門家派遣事業	2	6%
18	連合会・商工会による販路開拓支援	2	6%
10	県の時短要請協力金	2	6%
14	県の認証店に係る衛生管理設備導入等支援補助金	2	6%
15	市町村によるプレミアム商品券事業	1	3%
4	国の雇用調整助成金	1	3%
8	企業旅行支援、県・市町村独自の旅行支援による観光需要喚起策	1	3%
19	連合会・商工会等による事業承継・創業支援	0	0%
20	期待しない	0	0%
1	国の事業再構築補助金	0	0%
5	最低賃金引き上げに対する国の業務改善助成金	0	0%
16	国、県、市町村、金融機関が連携した資金繰り支援	0	0%
11	県の事業継続・再開支援一時金	0	0%
7	国のなりの再建支援補助金	0	0%
12	県の業態転換支援補助金	0	0%
合計		32	100%

0 1 2 3 4 5 6

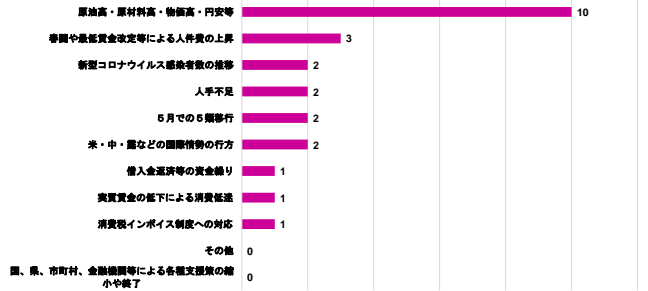


019-1 3月末時点で、貴者の事業経営に影響があるものを3つ選択してください。

No.1	影響	件数	構成比
2	原油高・原材料高・物価高・円安等	10	42%
5	春闘や最低賃金改定等による人件費の上昇	2	13%
1	新型コロナウイルス感染症の推移	2	8%
3	人手不足	2	8%
4	5月での5類移行	2	8%
7	米・中・露などの国際情勢の行方	2	8%
9	借入金返済等の資金繰り	1	4%
6	実質賃金の低下による消費低迷	1	4%
10	消費税インボイス制度への対応	1	4%
11	その他	0	0%
8	国、県、市町村、金融機関等による各種支援策の縮小や終了	0	0%
合計		24	100%

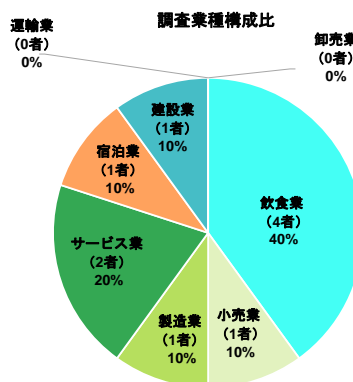
3月末時点で事業経営に影響があるもの

0 2 4 6 8 10 12



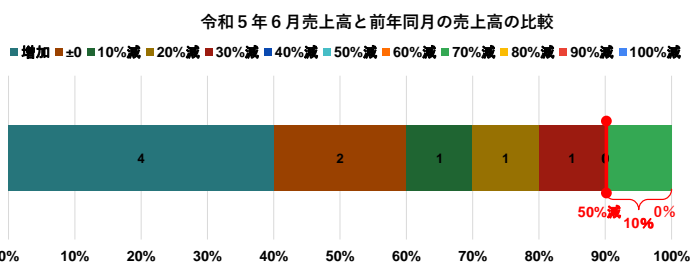
Q2業種

業種	件数	構成比
飲食業	4	40%
小売業	1	10%
製造業	1	10%
サービス業	2	20%
宿泊業	1	10%
建設業	1	10%
運輸業	0	0%
卸売業	0	0%
合計	10	100%



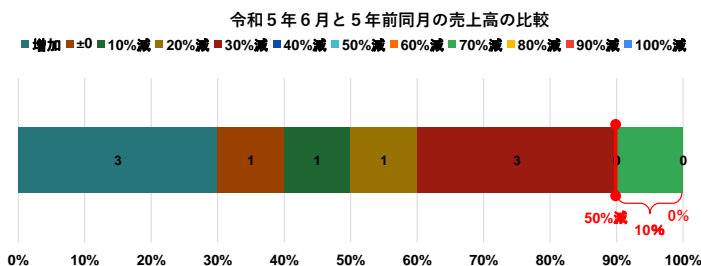
Q6-1 令和5年6月の売上高は前年同月比どの程度か

状況	件数	構成比
100超 増加	4	40%
100 ±0	2	20%
90 10%減	1	10%
80 20%減	1	10%
70 30%減	1	10%
60 40%減	0	0%
50 50%減	0	0%
40 60%減	0	0%
30 70%減	1	10%
20 80%減	0	0%
10 90%減	0	0%
0 100%減	0	0%
合計	10	100%
0-50		10%



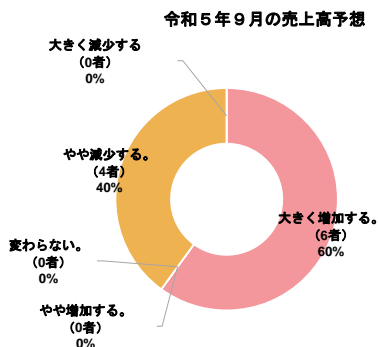
Q7-1 令和5年6月の売上高は令和元年(5年前)同月比どの程度か

状況	件数	構成比
100超 増加	3	30%
100 ±0	1	10%
90 10%減	1	10%
80 20%減	1	10%
70 30%減	3	30%
60 40%減	0	0%
50 50%減	0	0%
40 60%減	0	0%
30 70%減	1	10%
20 80%減	0	0%
10 90%減	0	0%
0 100%減	0	0%
合計	10	100%
0-50		10%



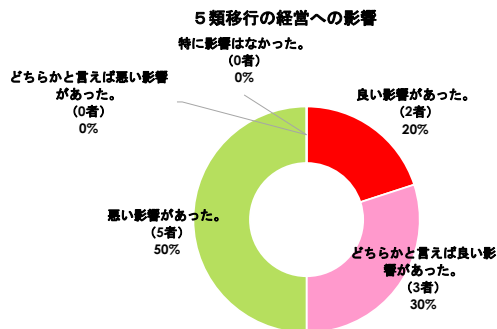
Q8-1 次回調査予定の9月末時点の売上高は、今回調査の6月末時点と比べてどのように予想しますか。

列1	件数	構成比
1 大きく増加する。	6	60%
2 やや増加する。	0	0%
3 変わらない。	0	0%
4 やや減少する。	4	40%
5 大きく減少する	0	0%
合計	10	100%



Q9-1 令和5年5月8日に新型コロナウイルスの感染症法の分類が5類に移行して約2ヶ月となりますが、貴事業所の経営に影響はありましたか。

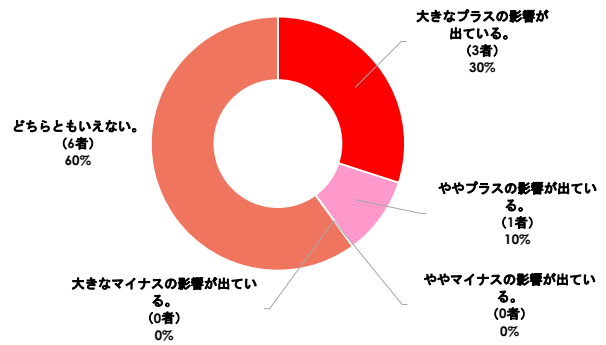
列1	件数	構成比
1 良い影響があった。	2	20%
2 どちらかと言えば良い影響があった。	3	30%
3 悪い影響があった。	5	50%
4 どちらかと言えば悪い影響があった。	0	0%
5 特に影響はなかった。	0	0%
合計	10	100%



TSMC（台湾積体電路製造）の進出の影響

Q10-1 TSMC（台湾積体電路製造）が菊陽町に進出しますが、貴者の事業への影響について教えてください。

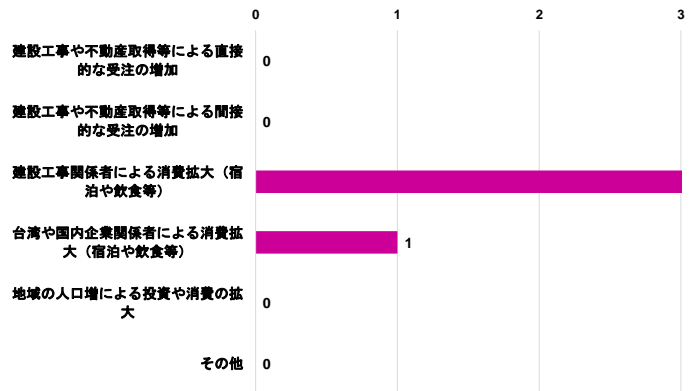
列1		件数	構成比
1	大きなプラスの影響が出ている。	3	0%
2	ややプラスの影響が出ている。	1	0%
3	大きなマイナスの影響が出ている。	0	0%
4	ややマイナスの影響が出ている。	0	0%
5	どちらともいえない。	6	0%
	合計	10	0%



Q10-2 Q10-1で【1. 大きなプラスの影響が出ている。】、【2. ややプラスの影響が出ている。】を選択された方は、その影響を選択して下さい。（複数回答可）

列1	影響	件数	構成比
1	建設工事や不動産取得等による直接的な受注の増加	0	0%
2	建設工事や不動産取得等による間接的な受注の増加	0	0%
3	建設工事関係者による消費拡大（宿泊や飲食等）	4	80%
4	台湾や国内企業関係者による消費拡大（宿泊や飲食等）	1	20%
5	地域の人口増による投資や消費の拡大	0	0%
6	その他	0	0%
	合計	5	100%

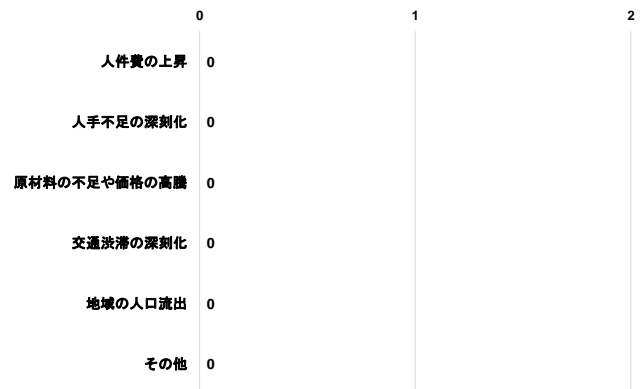
TSMC進出のプラスの影響



Q10-4 Q10-1で【3. 大きなマイナスの影響が出ている。】、【4. ややマイナスの影響が出ている。】を選択された方は、その影響を選択して下さい。（複数回答可）

列1	影響	件数	構成比
1	人件費の上昇	0	#DIV/0!
2	人手不足の深刻化	0	#DIV/0!
3	原材料の不足や価格の高騰	0	#DIV/0!
4	交通渋滞の深刻化	0	#DIV/0!
5	地域の人口流出	0	#DIV/0!
6	その他	0	#DIV/0!
	合計	0	#DIV/0!

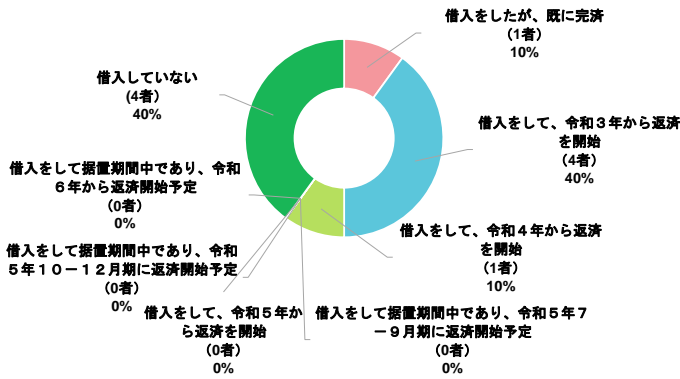
TSMCのマイナスの影響の内容



Q11-1 コロナ関連融資※による借入をしましたか。
 ※コロナ関連融資は、新型コロナウイルス感染症の拡大に対応して実施された政府系金融機関と民間金融機関による金利や返済条件が優遇された融資。

列1	Q11-1	件数	構成比
1	借入をしたが、既に完済	1	10%
2	借入をして、令和3年から返済を開始	4	40%
3	借入をして、令和4年から返済を開始	1	10%
4	借入をして、令和5年から返済を開始	0	0%
5	借入をして据置期間中であり、令和5年7-9月期に返済開始予定	0	0%
6	借入をして据置期間中であり、令和5年10-12月期に返済開始予定	0	0%
7	借入をして据置期間中であり、令和6年から返済開始予定	0	0%
8	借入していない	4	40%
	合計	10	100%

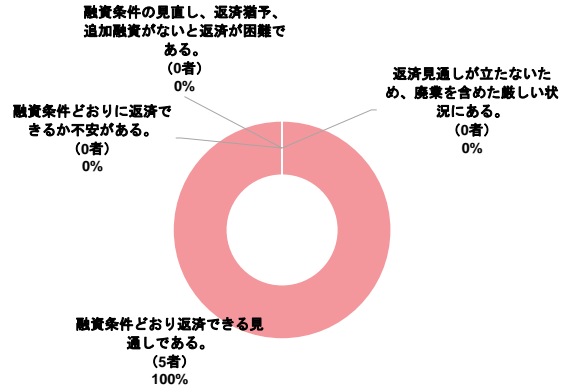
コロナ関連融資による借入状況



Q11-2 Q11-1で【2.】～【7.】を選択された方は、今後の返済見通しについて教えてください。

列1		件数	構成比
1	融資条件どおり返済できる見通しである。	5	100%
2	融資条件どおり返済できるか不安がある。	0	0%
3	融資条件の見直し、返済猶予、追加融資がないと返済が困難である。	0	0%
4	返済見通しが立たないため、廃業を含めた厳しい状況にある。	0	0%
	合計	5	100%

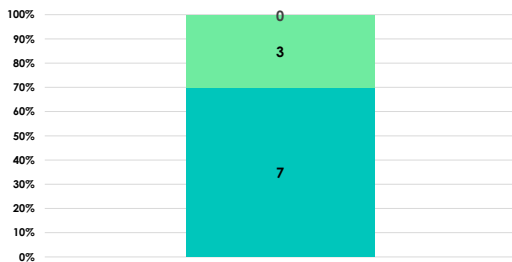
コロナ関連融資の返済の見通し



Q12 原油高、原料費高、物価高、円安等の影響が、貴者の経営に与えている影響 (プラス・マイナス 含む) について教えてください。

列1		今回6月調査	構成比
1	大きな影響が出ている	7	70%
2	やや影響が出ている	3	30%
3	影響は出ていない	0	0%
	合計	10	100%

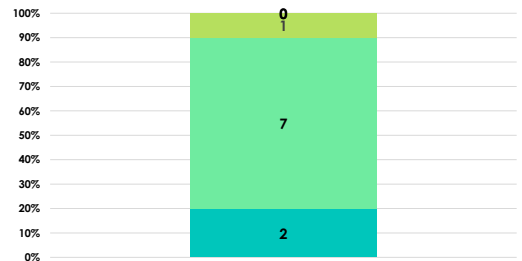
原油高等の経営への影響



Q13-1 原油高、原料費高、物価高、円安等の影響が、貴者の売上・利益にどのような影響を与えているか教えてください。

列1		今回6月調査	構成比
1	売上減かつ利益減になっている	2	20%
2	売上増だが、利益は横ばいかマイナスになっている	7	70%
3	売上減だが、利益は横ばいかプラスになっている	1	10%
4	売上増かつ利益増になっている	0	0%
5	売上利益ともに影響なし	0	0%
	合計	10	100%

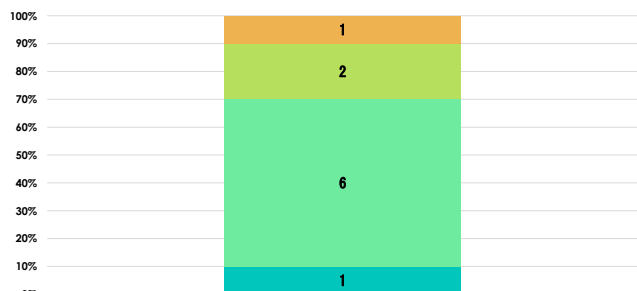
原油高等の売上・利益への影響



Q14-1 原油高、原料費高、物価高、円安等の影響を受けて、貴者の商品やサービスの価格に転嫁できていますか。

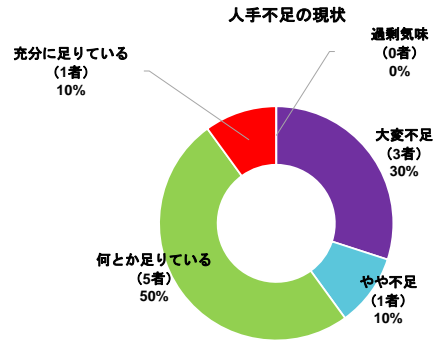
列1	件数	6月調査
1	価格に十分転嫁できている。	1
2	価格転嫁はできたが、不十分である。	6
3	価格に転嫁できておらず、今後もその予定はない。	2
4	価格に転嫁できていないが、今後、価格転嫁を予定 (検討) している。	1
	合計	10

価格転嫁の状況



Q17-1 人手不足の影響が拡大していますが、貴事業所の人手不足の現状について教えてください。

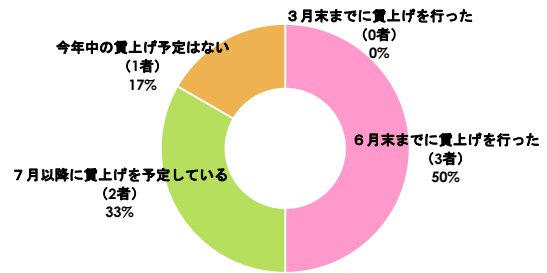
列1	Q17-1	件数	構成比
1	大変不足	3	30%
2	やや不足	1	10%
3	何とか足りている	5	50%
4	充分に足りている	1	10%
5	過剰気味	0	0%
	合計	10	100%



Q18-1 原材料高・物価高等への対応と人材確保の観点から、従業員の賃金引上げが大きな課題となっていますが、従業員を雇用されている貴事業所では、今年に入って賃上げを行いましたか。

列1		件数	構成比
1	3月末までに賃上げを行った	0	0%
2	6月末までに賃上げを行った	3	50%
3	7月以降に賃上げを予定している	2	33%
4	今年中の賃上げ予定はない	1	17%
	合計	6	100%

賃上げ実施状況（月額基本給・賞与等を含む）



Q18-2 Q18-1で【1.】～【3.】を選択された方は、引上げした内容又は予定している内容を教えてください。（複数回答可）

列1	影響	1.】～【2.】	【3.】	1.】～【3.】	構成比
1	ベースアップ	1	1	2	33%
2	定期昇給	1	1	2	33%
3	賞与（一時金）の増額	0	0	0	0%
4	手当の増額	1	0	1	17%
5	新卒者の初任給の増額	0	0	0	0%
6	再雇用者の給与の増額	0	0	0	0%
7	パート従業員の給与の増額	0	1	1	17%
8	その他	0	0	0	0%
	合計	3	3	6	100%

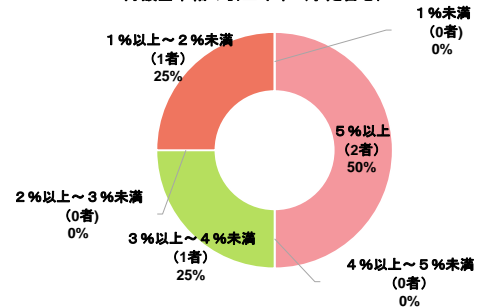
賃上げした内容又は予定内容



Q18-3 Q18-1で【1.】～【3.】を選択された方は、月額基本給の引上げ率（定期昇給・ベースアップ込み）を教えてください。 ※賃上げは、定期昇給、ベースアップ、賞与（一時金）、手当の新設・増額を含みます。

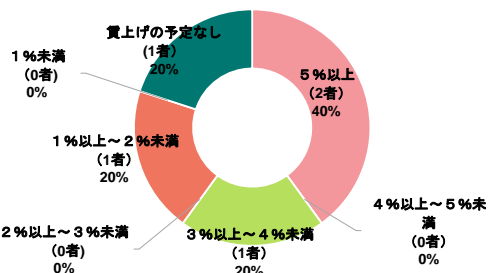
Q18-3	1.】～【2.】	【3.】	1.】～【3.】	構成比	
1 5%以上	0	2	2	50%	
2 4%以上～5%未満	0	0	0	0%	
3 3%以上～4%未満	1	0	1	25%	
4 2%以上～3%未満	0	0	0	0%	
5 1%以上～2%未満	1	0	1	25%	
6 1%未満	0	0	0	0%	
	合計	2	2	4	100%

月額基本給の引上げ率（予定含む）



月額基本給の引上げ率（賃上げの予定なし含む）

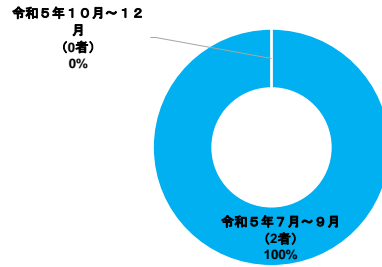
Q18-3	1.】～【2.】	【3.】	1.】～【3.】	構成比	
1 5%以上	0	2	2	40%	
2 4%以上～5%未満	0	0	0	0%	
3 3%以上～4%未満	1	0	1	20%	
4 2%以上～3%未満	0	0	0	0%	
5 1%以上～2%未満	1	0	1	20%	
6 1%未満	0	0	0	0%	
	賃上げの予定なし		1	20%	
	合計	2	2	5	100%



19-1 Q18-1で【3. 7月以降に賃上げを予定している。】を選択された方は、その予定時期を教えてください。

列1	列2	件数	構成比
1	令和5年7月～9月	2	100%
2	令和5年10月～12月	0	0%
	合計	2	100%

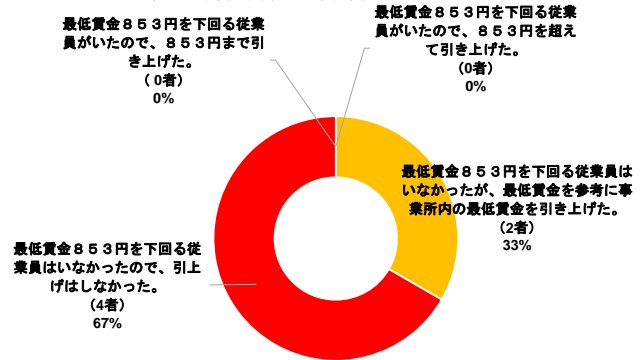
7月以降の引上げ予定時期



Q22 昨年度の熊本地方最低賃金は、時給821円から3.9%、32円引上げられて853円となり、10月1日から適用されましたが、それを受けて貴事業所ではどのような対応をされましたか？

列1	列2	件数	構成比
1	最低賃金853円を下回る従業員がいたので、853円まで引き上げた。	0	0%
2	最低賃金853円を下回る従業員がいたので、853円を超えて引き上げた。	0	0%
3	最低賃金853円を下回る従業員はいなかったが、最低賃金を参考に事業所内の最低賃金を引き上げた。	2	33%
4	最低賃金853円を下回る従業員はいなかったため、引上げはしなかった。	4	67%
	合計	6	100%

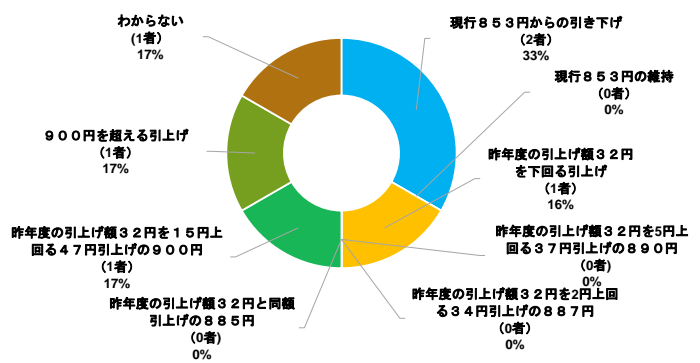
令和4年度の熊本地方最低賃金引上げへの対応



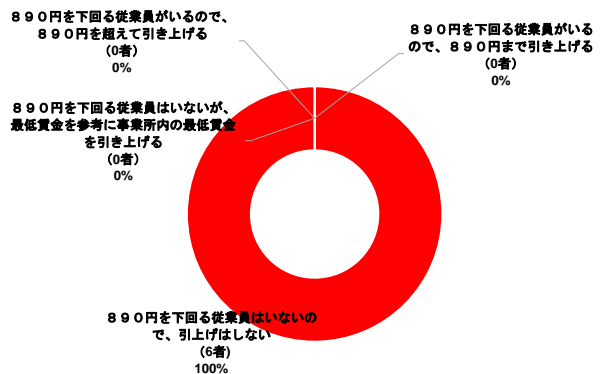
Q23-1 新型コロナ5類移行、原材料高・物価高等、人手不足等の社会経済情勢の中で、これから審議、決定される令和5年度の熊本地方最低賃金はどれ位が妥当と考えますか？

列1	列2	件数	構成比
1	現行853円からの引き下げ	2	33%
2	現行853円の維持	0	0%
3	昨年度の引上げ額32円を下回る引上げ	1	17%
4	昨年度の引上げ額32円と同額引上げの885円	0	0%
5	昨年度の引上げ額32円を2円上回る34円引上げの887円	0	0%
6	昨年度の引上げ額32円を5円上回る37円引上げの890円	0	0%
7	昨年度の引上げ額32円を11円上回る43円引上げの896円	0	0%
8	昨年度の引上げ額32円を15円上回る47円引上げの900円	1	17%
9	900円を超える引上げ	1	17%
10	わからない	1	17%
	合計	6	100%

令和5年度の熊本地方最低賃金



熊本地方最低賃金が仮に890円まで引き上げられた場合の対応



Q24 今年度の最低賃金が仮に890円（対前年比37円、4.3%増）までアップして、10月から適用される場合、貴事業所ではどのような対応を取られますか？

列1	列2	件数	構成比
1	890円を下回る従業員がいたので、890円まで引き上げる	0	0%
2	890円を下回る従業員がいたので、890円を超えて引き上げる	0	0%
3	890円を下回る従業員はいるが、最低賃金を参考に事業所内の最低賃金を引き上げる	0	0%
4	890円を下回る従業員はいるので、引上げはしない	6	100%
	合計	6	100%

Q25-1 今年度の最低賃金が仮に890円までアップした場合、貴事業所の今後の経営方針を教えてください。(複数選択)

列1	影響	件数	構成比
1	物価高への対応や人手不足解消のためには賃上げ継続が必要なので、価格転嫁等により増収増益を図って賃上げに対応していく。	2	29%
2	人材の教育・育成、DX・デジタル化・自動化・機械化の推進、国の業務改善助成金や持続化補助金等の活用により、事業の生産性向上を図って賃上げに対応していく。	0	0%
3	事業再構築、業態転換等による新分野展開、事業の多角化を図って賃上げに対応していく。	1	14%
4	人件費上昇に対応できないため、正規・非正規の従業員削減や新規採用者の抑制を検討せざるを得ない。	0	0%
5	人件費上昇に対応できないため、役員報酬や従業員の賞与額、各種手当の削減を検討せざるを得ない。	0	0%
6	人件費上昇に対応できないため、人件費以外の経費節減や設備投資の抑制を検討せざるを得ない。	1	14%
7	人件費上昇に対応できないため、事業規模の縮小を検討せざるを得ない。	0	0%
8	人件費上昇に対応できないため、廃業を検討せざるを得ない。	0	0%
9	最低賃金上昇により扶養限度額等の年収の壁を越えるため、勤務時間を調整する・従業員が増えて人手不足が懸念されるため、新たな人材確保が必要となる。	0	0%
10	経営に影響はないので特に対応しない。	3	43%
	合計	7	100%

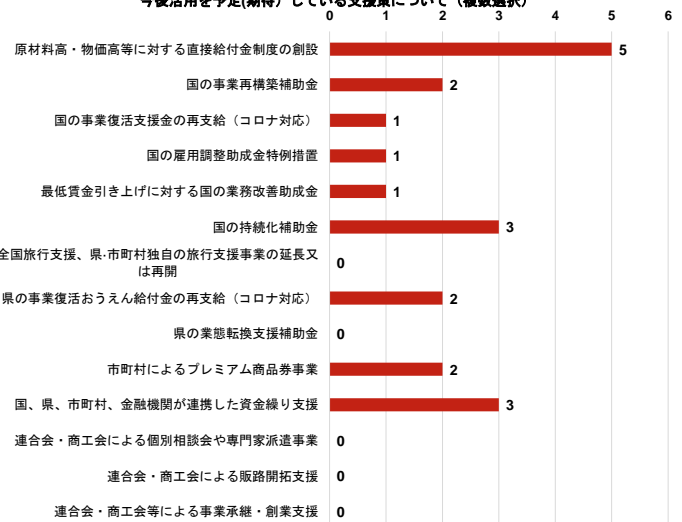
熊本地方最低賃金が890円まで引き上げられた場合の経営方針



今後活用を予定(期待)している支援策について(複数選択)

Q27 今後どのような支援策の活用を予定(期待)しますか。(複数回答可)

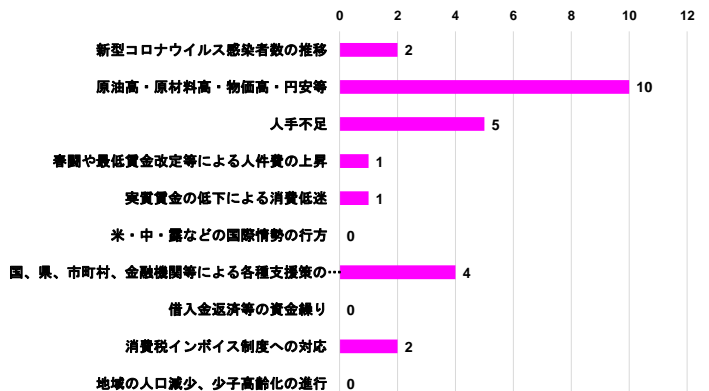
列2	列1	件数	構成比
1	原材料高・物価高等に対する直接給付金制度の創設	5	25%
2	国の事業再構築補助金	2	10%
3	国の事業復活支援金の再支給(コロナ対応)	1	5%
4	国の雇用調整助成金特例措置	1	5%
5	最低賃金引き上げに対する国の業務改善助成金	1	5%
6	国の持続化補助金	3	15%
7	全国旅行支援、県・市町村独自の旅行支援事業の延長又は再開	0	0%
8	県の事業復活おうえん給付金の再支給(コロナ対応)	2	10%
9	県の業態転換支援補助金	0	0%
10	市町村によるプレミアム商品券事業	2	10%
11	国、県、市町村、金融機関が連携した資金繰り支援	3	15%
12	連合会・商工会による個別相談会や専門家派遣事業	0	0%
13	連合会・商工会による販路開拓支援	0	0%
14	連合会・商工会等による事業承継・創業支援	0	0%
	合計	20	100%



事業経営に影響があるもの

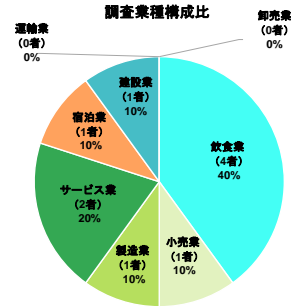
Q28-1 6月末時点で、貴者の事業経営に影響があるものを3つ選択してください。

列1	列2	今回6月調査	構成比
1	新型コロナウイルス感染者数の推移	2	8%
2	原油高・原材料高・物価高・円安等	10	40%
3	人手不足	5	20%
4	春闘や最低賃金改定等による人件費の上昇	1	4%
5	実質賃金の低下による消費低迷	1	4%
6	米・中・露などの国際情勢の行方	0	0%
7	国、県、市町村、金融機関等による各種支援策の縮小や終了	4	16%
8	借入金返済等の資金繰り	0	0%
9	消費税インボイス制度への対応	2	8%
10	地域の人口減少、少子高齢化の進行	0	0%
	合計	25	100%



Q2業種

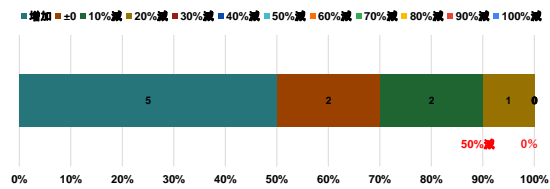
業種	件数	構成比
飲食業	4	40%
小売業	1	10%
製造業	1	10%
サービス業	2	20%
宿泊業	1	10%
建設業	1	10%
運輸業	0	0%
卸売業	0	0%
合計	10	100%



Q6-1 令和5年9月の売上高は前年同月比どの程度か

状況	件数	構成比
100% 増加	5	50%
100 ±0	2	20%
90 10%減	2	20%
80 20%減	1	10%
70 30%減	0	0%
60 40%減	0	0%
50 50%減	0	0%
40 60%減	0	0%
30 70%減	0	0%
20 80%減	0	0%
10 90%減	0	0%
0 100%減	0	0%
合計	10	100%
0-50		0%

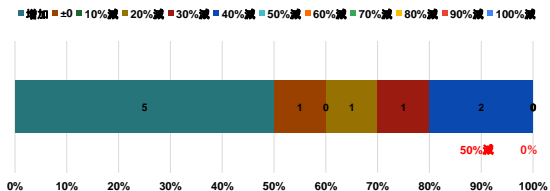
令和5年9月売上高と前年同月の売上高の比較



Q7-1 令和5年9月の売上高は令和元年(5年前)同月比どの程度か

状況	件数	構成比
100% 増加	5	50%
100 ±0	1	10%
90 10%減	0	0%
80 20%減	1	10%
70 30%減	1	10%
60 40%減	2	20%
50 50%減	0	0%
40 60%減	0	0%
30 70%減	0	0%
20 80%減	0	0%
10 90%減	0	0%
0 100%減	0	0%
合計	10	100%
0-50		0%

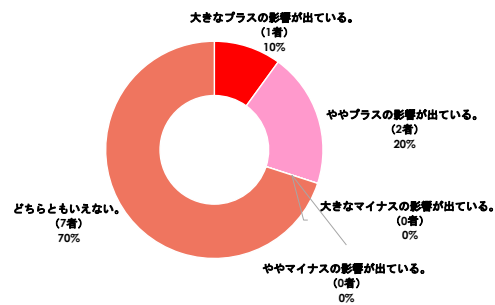
令和5年9月と5年前同月の売上高の比較



Q8-1 TSMC (台湾積体回路製造) が南陽町に進出しますが、貴者の事業への影響について教えてください。

判別	件数	構成比
1 大きなプラスの影響が出ている。	1	10%
2 ややプラスの影響が出ている。	2	20%
3 大きなマイナスの影響が出ている。	0	0%
4 ややマイナスの影響が出ている。	0	0%
5 どちらともいえない。	7	70%
合計	10	100%

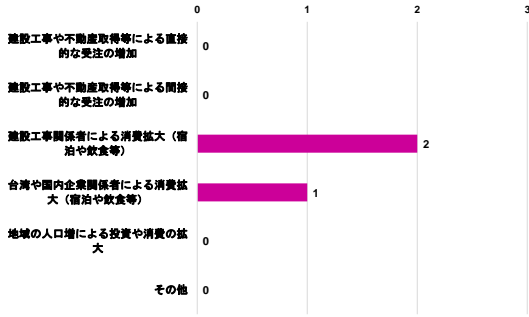
TSMC (台湾積体回路製造) の進出の影響



08-2 08-1で【1. 大きなプラスの影響が出ている。】、【2. ややプラスの影響が出ている。】を選択された方は、その影響を選択して下さい。（複数回答可）

列1	影響	件数	構成比
1	建設工事や不動産取得等による直接的な受注の増加	0	0%
2	建設工事や不動産取得等による間接的な受注の増加	0	0%
3	建設工事関係者による消費拡大（宿泊や飲食等）	2	67%
4	台湾や国内企業関係者による消費拡大（宿泊や飲食等）	1	33%
5	地域の人口増による投資や消費の拡大	0	0%
6	その他	0	0%
	合計	3	100%

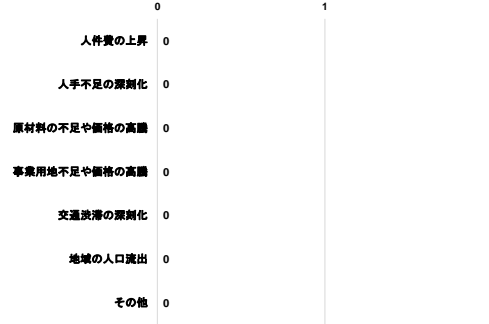
TSMC進出のプラスの影響



08-4 08-1で【3. 大きなマイナスの影響が出ている。】、【4. ややマイナスの影響が出ている。】を選択された方は、その影響を選択して下さい。（複数回答可）

列1	影響	件数	構成比
1	人件費の上昇	0	#DIV/0!
2	人手不足の深刻化	0	#DIV/0!
3	原材料の不足や価格の高騰	0	#DIV/0!
4	事業用地不足や価格の高騰	0	#DIV/0!
5	交通渋滞の深刻化	0	#DIV/0!
6	地域の人口流出	0	#DIV/0!
7	その他	0	#DIV/0!
	合計	0	#DIV/0!

TSMCのマイナスの影響の内容



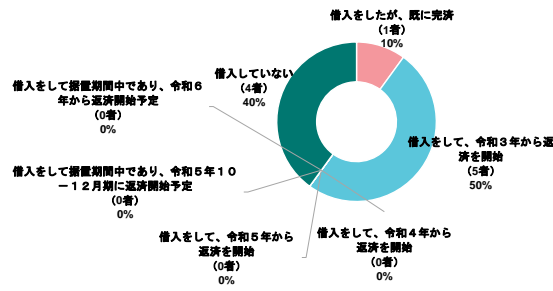
09-1 コロナ関連融資による借入をしましたか。
※コロナ関連融資は、新型コロナウイルス感染症の拡大に対応して実施された政府系金融機関と民間金融機関による金利や返済条件が優遇された融資。

列1	Q11-1	件数	構成比
1	借入をしたが、既に完済	1	10%
2	借入をして、令和3年から返済を開始	5	50%
3	借入をして、令和4年から返済を開始	0	0%
4	借入をして、令和5年から返済を開始	0	0%
5	借入をして据置期間中であり、令和5年10-12月期に返済開始予定	0	0%
6	借入をして据置期間中であり、令和6年から返済開始予定	0	0%
7	借入していない	4	40%
	合計	10	100%

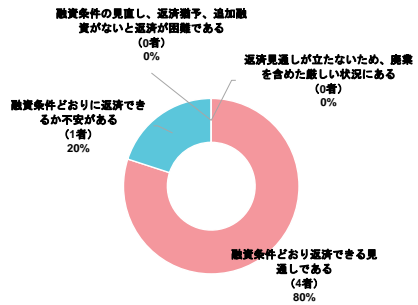
09-2 09-1で【2.】～【6.】を選択された方は、今後の返済見通しについて教えてください。

列1		件数	構成比
1	融資条件どおり返済できる見通しである	4	80%
2	融資条件どおり返済できるか不安がある	1	20%
3	融資条件の見直し、返済猶予、追加融資がないと返済が困難である	0	0%
4	返済見通しが立たないため、廃業を含めた厳しい状況にある	0	0%
	合計	5	100%

コロナ関連融資による借入状況



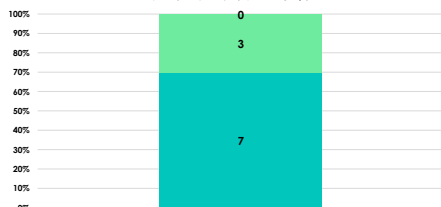
コロナ関連融資の返済の見通し



Q10 原油高、原料費高、物価高、円安等の影響が、貴者の経営に与えている影響（プラス・マイナス含む）について教えてください。

列1		調査	構成比
1	大きな影響が出ている	7	70%
2	やや影響が出ている	3	30%
3	影響は出ていない	0	0%
	合計	10	100%

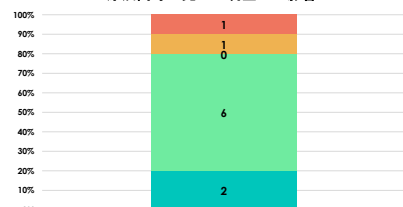
原油高等の経営への影響



Q11-1 原油高、原料費高、物価高、円安等の影響が、貴者の売上・利益にどのような影響を与えているか教えてください。

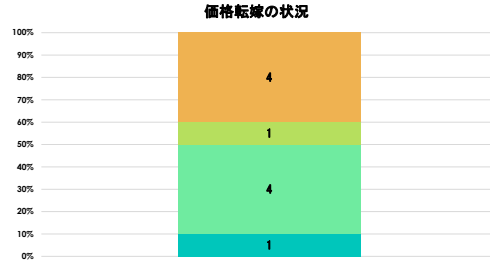
列1		調査	構成比
1	売上減かつ利益減になっている	2	20%
2	売上増だが、利益は横ばいかマイナスになっている	6	60%
3	売上増だが、利益は横ばいかプラスになっている	0	0%
4	売上増かつ利益増になっている	1	10%
5	売上利益ともに影響なし	1	10%
	合計	10	100%

原油高等の売上・利益への影響



Q12-1 原油高、原料費高、物価高、円安等の影響を受けて、貴者の商品やサービスの価格に転嫁できていますか。

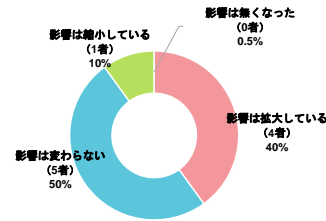
列1	件数	調査
1	価格に十分転嫁できている	1
2	価格転嫁はできたが、不十分である	4
3	価格に転嫁できておらず、今後もその予定はない	1
4	価格に転嫁できていないが、今後、価格転嫁を予定（検討）している	4
	合計	10



Q14-1 原油高、原料費高、物価高、円安等の影響が、貴者の経営に与えている影響（プラス・マイナス含む）について、前回調査の令和5年8月末時点と比較して教えてください。

列1	件数	調査	構成比
1	影響は拡大している	4	40%
2	影響は変わらない	5	50%
3	影響は縮小している	1	10%
4	影響はなくなった	0	0%
	合計	10	100%

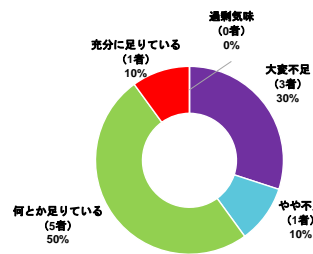
原油高、原料費高、物価高、円安等の影響が、経営に与えている影響



Q16-1 人手不足の影響が拡大していますが、貴事業所の人手不足の現状について教えてください。

列1	件数	調査	構成比
1	大変不足	3	30%
2	やや不足	1	10%
3	何とか足りている	5	50%
4	充分に足りている	1	10%
5	過剰気味	0	0%
	合計	10	100%

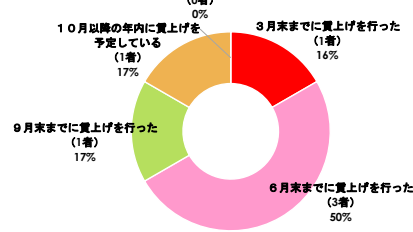
人手不足の現状



Q17 原材料高・物価高等への対応と人材確保の観点から、従業員の賃金引上げが大きな課題となっていますが、従業員を雇用されている貴事業所では、今年に入って賃上げを行いましたか。※賃上げは、定期昇給、ベースアップ、賞与（一時金）、手当の新設・増額を含みます。

列1	件数	構成比
1	3月末までに賃上げを行った	1 17%
2	6月末までに賃上げを行った	3 50%
3	9月末までに賃上げを行った	1 17%
4	10月以降の年内に賃上げを予定している	1 17%
5	年内の賃上げ予定はない	0 0%
	合計	6 100%

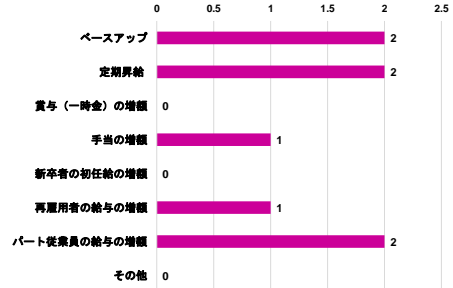
賃上げ実施状況（月額基本給・賞与等を含む）
年内の賃上げ予定はない (0)



Q18-1 Q17で【1.】～【4.】を選択された方は、引上げた内容又は予定している内容を教えてください。（複数回答可）

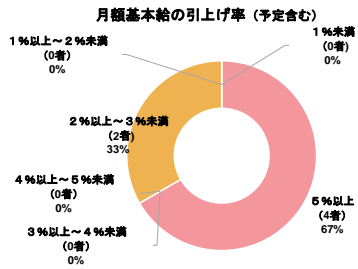
列1	影響	件数	構成比
1	ベースアップ	2	25%
2	定期昇給	2	25%
3	賞与（一時金）の増額	0	0%
4	手当の増額	1	13%
5	新卒者の初任給の増額	0	0%
6	再雇用者の給与の増額	1	13%
7	パート従業員の給与の増額	2	25%
8	その他	0	0%
	合計	8	100%

賃上げた内容又は予定内容

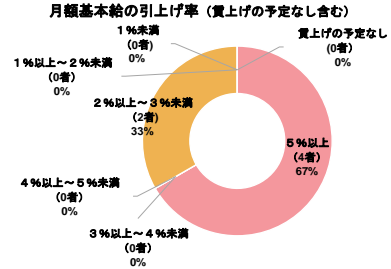


Q1B-2 Q1Fで【1.】～【4.】を選択された方は、月額基本給の引上率（定期昇給・ベースアップ込み）を教えてください。

	件数	構成比
1 5%以上	4	67%
2 4%以上～5%未満	0	0%
3 3%以上～4%未満	0	0%
4 2%以上～3%未満	2	33%
5 1%以上～2%未満	0	0%
6 1%未満	0	0%
合計	6	100%



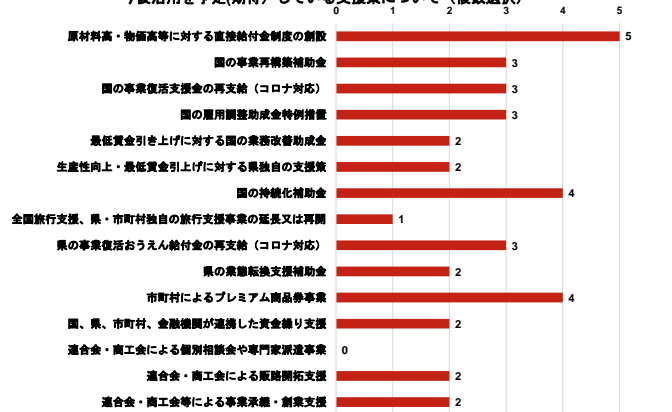
	件数	構成比
1 5%以上	4	67%
2 4%以上～5%未満	0	0%
3 3%以上～4%未満	0	0%
4 2%以上～3%未満	2	33%
5 1%以上～2%未満	0	0%
6 1%未満	0	0%
7 賃上げの予定なし	0	0%
合計	6	100%



Q2.1 今後どのような支援策の活用を予定（期待）しますか。（複数回答可）

列1	列2	件数	構成比
1	原材料高・物価高等に対する直接給付金制度の創設	5	13%
2	国の事業再構築補助金	3	8%
3	国の事業復活支援金の再支給（コロナ対応）	3	8%
4	国の雇用調整助成金特例措置	3	8%
5	最低賃金引き上げに対する国の業務改善助成金	2	5%
6	生産性向上・最低賃金引き上げに対する県独自の支援策	2	5%
7	国の持続化補助金	4	11%
8	全国旅行支援、県・市町村独自の旅行支援事業の延長又は再開	1	3%
9	県の事業復活おうえん給付金の再支給（コロナ対応）	3	8%
10	県の業態転換支援補助金	2	5%
11	市町村によるプレミアム商品券事業	4	11%
12	国、県、市町村、金融機関が連携した資金繰り支援	2	5%
13	連合会・商工会による個別相談会や専門家派遣事業	0	0%
14	連合会・商工会による販路開拓支援	2	5%
15	連合会・商工会等による事業承継・創業支援	2	5%
合計		38	100%

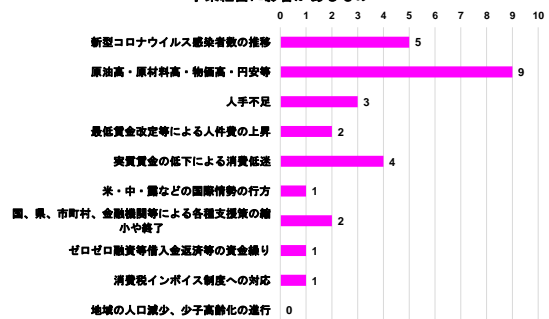
今後活用を予定(期待)している支援策について（複数選択）



Q2.2-1 9月末時点で、貴者の事業経営に影響があるものを3つ選択してください。

列1	列2	調査	構成比
1	新型コロナウイルス感染症の推移	5	18%
2	原油高・原材料高・物価高・円安等	9	32%
3	人手不足	3	11%
4	最低賃金改定等による人件費の上昇	2	7%
5	実質賃金の低下による消費低迷	4	14%
6	米・中・露などの国際情勢の行方	1	4%
7	国、県、市町村、金融機関等による各種支援策の縮小や終了	2	7%
8	ゼロゼロ融資等借入金返済等の資金繰り	1	4%
9	消費税インボイス制度への対応	1	4%
10	地域の人口減少、少子高齢化の進行	0	0%
合計		28	100%

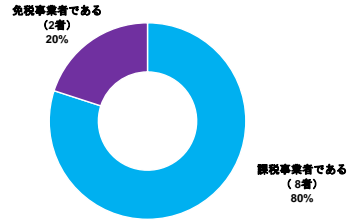
事業経営に影響があるもの



Q23 貴事業所の消費税インボイス制度導入以前の元々の消費税上の事業者区分を教えてください。

列1	列2	件数	構成比
1	課税事業者である	8	80%
2	免税事業者である	2	20%
	合計	10	100%

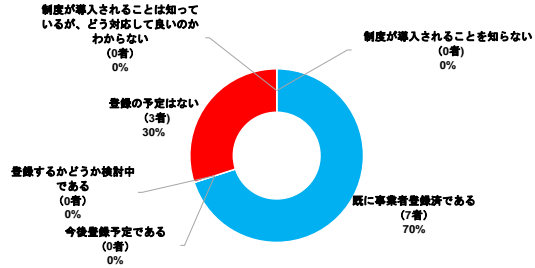
課税事業者or免税事業者



Q24-1 貴事業所では、インボイス制度導入に対してどのような対応を取られていますか。

列1	列2	件数	構成比
1	既に事業者登録済である	7	70%
2	今後登録予定である	0	0%
3	登録するかどうか検討中である	0	0%
4	登録の予定はない	3	30%
5	制度が導入されることは知っているが、どう対応して良いかわからない	0	0%
6	制度が導入されることを知らない	0	0%
	合計	10	100%

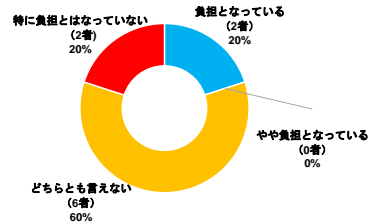
インボイス制度導入に対しての対応



Q25-1 インボイス制度の導入に伴う事務は、貴事業所の負担となっていますか。

列1	列2	件数	構成比
1	負担となっている	2	20%
2	やや負担となっている	0	0%
3	どちらとも言えない	6	60%
4	特に負担とはならない	2	20%
	合計	10	100%

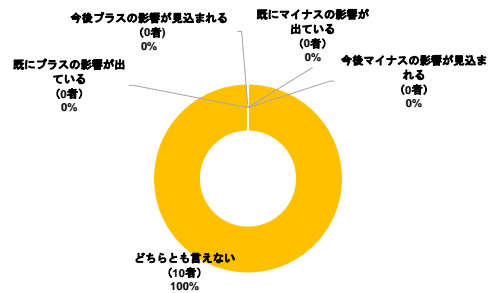
インボイス制度の導入に伴う事務は、貴事業所の負担



Q26-1 インボイス制度の導入によって、貴事業所の経営に影響は出ていますか。

列1	列2	件数	構成比
026-1			
1	既にマイナスの影響が出ている	0	0%
2	今後マイナスの影響が見込まれる	0	0%
3	どちらとも言えない	10	100%
4	今後プラスの影響が見込まれる	0	0%
5	既にプラスの影響が出ている	0	0%
	合計	10	100%

インボイス制度の導入によって、貴事業所の経営に影響



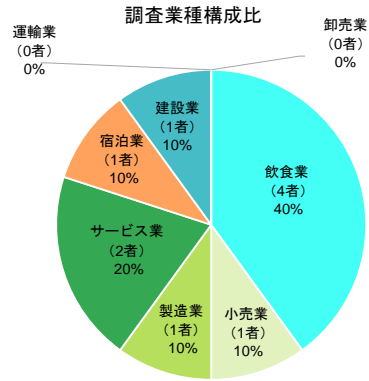
『第22回経営への影響調査追跡調査報告書』

大津町商工会

10 件

Q2業種

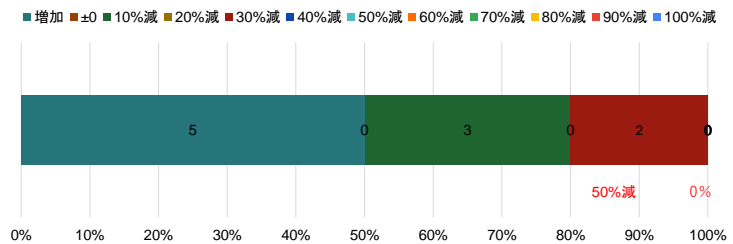
業種	件数	構成比
飲食業	4	40%
小売業	1	10%
製造業	1	10%
サービス業	2	20%
宿泊業	1	10%
建設業	1	10%
運輸業	0	0%
卸売業	0	0%
合計	10	100%



Q6-1 令和5年12月の売上高は前年同月比どの程度か

状況	件数	構成比
100超 増加	5	50%
100 ±0	0	0%
90 10%減	3	30%
80 20%減	0	0%
70 30%減	2	20%
60 40%減	0	0%
50 50%減	0	0%
40 60%減	0	0%
30 70%減	0	0%
20 80%減	0	0%
10 90%減	0	0%
0 100%減	0	0%
合計	10	100%
0-50		0%

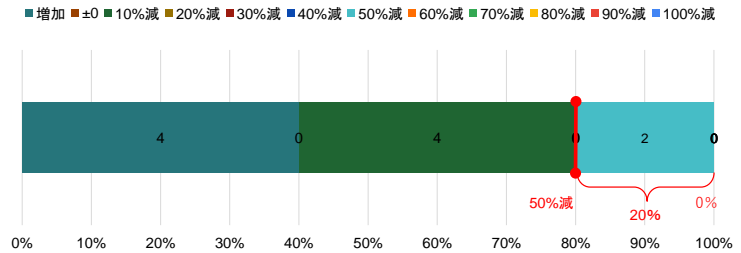
令和5年12月売上高と前年同月の売上高の比較



Q7-1 令和5年12月の売上高は令和元年(5年前)同月比どの程度か

状況	件数	構成比
100超 増加	4	40%
100 ±0	0	0%
90 10%減	4	40%
80 20%減	0	0%
70 30%減	0	0%
60 40%減	0	0%
50 50%減	2	20%
40 60%減	0	0%
30 70%減	0	0%
20 80%減	0	0%
10 90%減	0	0%
0 100%減	0	0%
合計	10	100%
0-50		20%

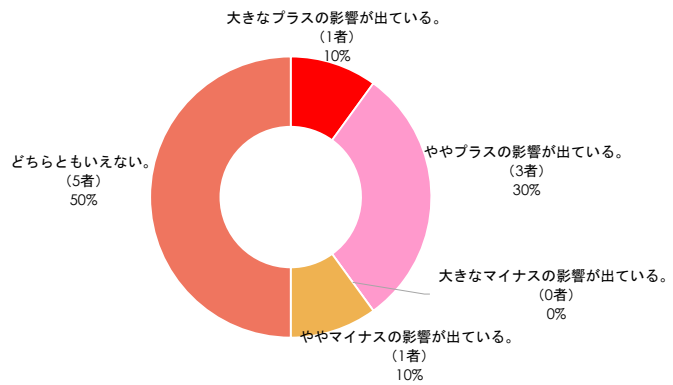
令和5年12月と5年前同月の売上高の比較



TSMC（台湾積体回路製造）の進出の影響

Q8-1 TSMC（台湾積体回路製造）が菊陽町に進出して、第1工場が令和5年12月に完成し、令和6年末には稼働予定となっています。さらに将来的には周辺地域に第2・第3工場建設との情報もあり、半導体関連だけでなく物流、倉庫等の事業所が集積していく状況となっていますが、現時点での貴事業所の経営への影響について教えてください。

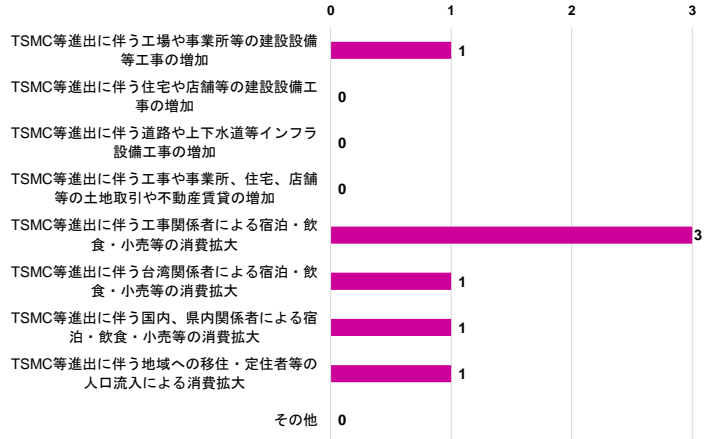
状況	件数	構成比
1 大きなプラスの影響が出ている。	1	10%
2 ややプラスの影響が出ている。	3	30%
3 大きなマイナスの影響が出ている。	0	0%
4 ややマイナスの影響が出ている。	1	10%
5 どちらともいえない。	5	50%
合計	10	100%



Q8-2 Q8-1で【1. 大きなプラスの影響が出ている。】、【2. ややプラスの影響が出ている。】を選択された方は、その影響を選択して下さい。(複数回答可)

	件数	構成比
1 TSMC等進出に伴う工場や事業所等の建設設備等工事の増加	1	14%
2 TSMC等進出に伴う住宅や店舗等の建設設備工事の増加	0	0%
3 TSMC等進出に伴う道路や上下水道等インフラ設備工事の増加	0	0%
4 TSMC等進出に伴う工事や事業所、住宅、店舗等の土地取引や不動産賃貸の増加	0	0%
5 TSMC等進出に伴う工事関係者による宿泊・飲食・小売等の消費拡大	3	43%
6 TSMC等進出に伴う台湾関係者による宿泊・飲食・小売等の消費拡大	1	14%
7 TSMC等進出に伴う国内、県内関係者による宿泊・飲食・小売等の消費拡大	1	14%
8 TSMC等進出に伴う地域への移住・定住者等の人口流入による消費拡大	1	14%
9 その他	0	0%
合計	7	100%

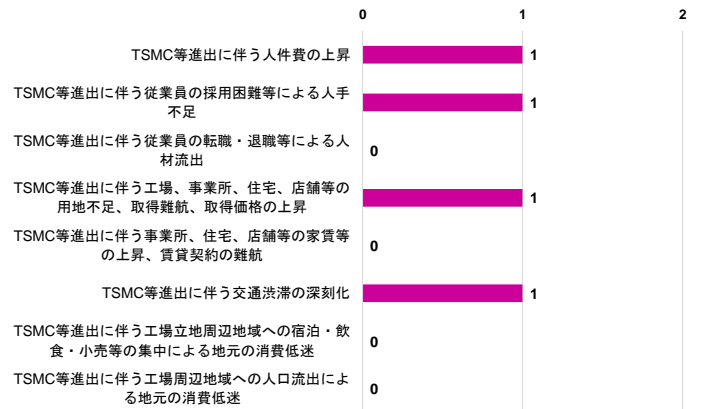
TSMC進出のプラスの影響



Q8-4 Q8-1で【3. 大きなマイナスの影響が出ている。】、【4. ややマイナスの影響が出ている。】を選択された方は、その影響を選択して下さい。(複数回答可)

	件数	構成比
1 TSMC等進出に伴う人件費の上昇	1	25%
2 TSMC等進出に伴う従業員の採用困難等による人手不足	1	25%
3 TSMC等進出に伴う従業員の転職・退職等による人材流出	0	0%
4 TSMC等進出に伴う工場、事業所、住宅、店舗等の用地不足、取得難航、取得価格の上昇	1	25%
5 TSMC等進出に伴う事業所、住宅、店舗等の家賃等の上昇、賃貸契約の難航	0	0%
6 TSMC等進出に伴う交通渋滞の深刻化	1	25%
7 TSMC等進出に伴う工場立地周辺地域への宿泊・飲食・小売等の集中による地元の消費低迷	0	0%
8 TSMC等進出に伴う工場周辺地域への人口流出による地元の消費低迷	0	0%
合計	4	100%

TSMCのマイナスの影響の内容

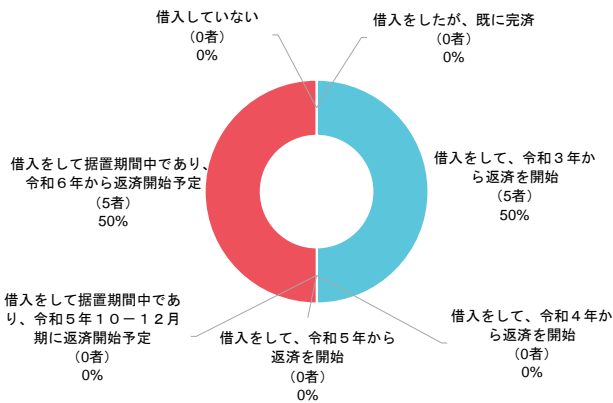


Q9-1 コロナ関連融資※による借入をしましたか。

※コロナ関連融資は、新型コロナウイルス感染症の拡大に対応して実施された政府系金融機関と民間金融機関による金利や返済条件が優遇された融資。

	件数	構成比
1 借入をしたが、既に完済	0	0%
2 借入をして、令和3年から返済を開始	5	50%
3 借入をして、令和4年から返済を開始	0	0%
4 借入をして、令和5年から返済を開始	0	0%
5 借入をして据置期間中であり、令和5年10-12月期に返済開始予定	0	0%
6 借入をして据置期間中であり、令和6年から返済開始予定	5	50%
7 借入していない	0	0%
合計	10	100%

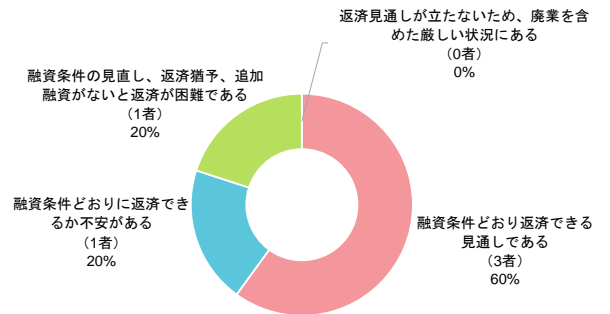
コロナ関連融資による借入状況



Q9-2 Q9-1で【2.】～【5.】を選択された方は、今後の返済見通しについて教えてください。

	件数	構成比
1 融資条件どおり返済できる見通しである	3	60%
2 融資条件どおり返済できるか不安がある	1	20%
3 融資条件の見直し、返済猶予、追加融資がないと返済が困難である	1	20%
4 返済見通しが立たないため、廃業を含めた厳しい状況にある	0	0%
合計	5	100%

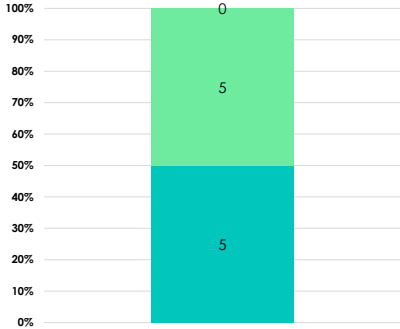
コロナ関連融資の返済の見通し



Q10 原油高、原料費高、物価高、円安等の影響が、貴者の経営に与えている影響（プラス・マイナス含む）について教えてください。

		件数	構成比
1	大きな影響が出ている	5	50%
2	やや影響が出ている	5	50%
3	影響は出ていない	0	0%
	合計	10	100%

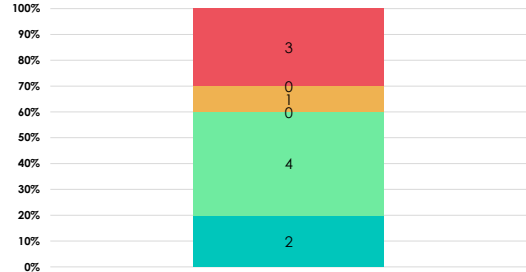
原油高等の経営への影響



Q11-1 原油高、原料費高、物価高、円安等の影響が、貴者の売上・利益にどのような影響を与えているか教えてください。

		件数	構成比
1	売上減かつ利益減になっている	2	20%
2	売上増だが、利益は横ばいかマイナスになっている	4	40%
3	売上減だが、利益は横ばいかプラスになっている	0	0%
4	売上増かつ利益増になっている	1	10%
5	売上利益ともに影響なし	0	0%
6	売上は横ばいで、利益減になっている	3	30%
7	売上は横ばいで、利益増になっている	0	0%
	合計	10	100%

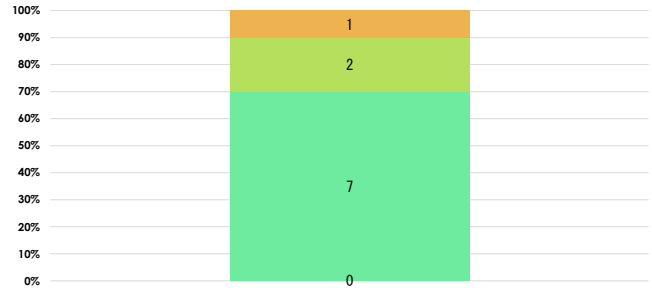
原油高等の売上・利益への影響



Q12-1 原油高、原料費高、物価高、円安等の影響を受けて、貴者の商品やサービスの価格に転嫁できていますか。

		件数
1	価格に十分転嫁できている	0
2	価格転嫁はできたが、不十分である	7
3	価格に転嫁できておらず、今後もその予定はない	2
4	価格に転嫁できていないが、今後、価格転嫁を予定（検討）している	1
	合計	10

価格転嫁の状況

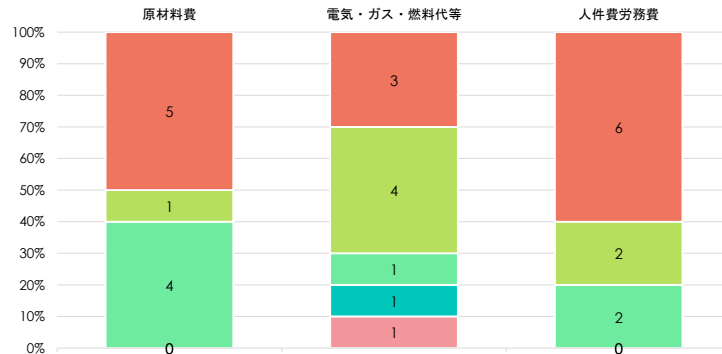


Q15-1 人手不足の影響が拡大していますが、貴事業所の人手不足の現状について教えてください。

	原材料費	電気・ガス・燃料代等	人件費労務費
1 0割（全てできていない）	0	1	0
2 5割超～10割未満	0	1	0
3 5割程度（半分はできていない）	4	1	2
4 0割超～5割未満	1	4	2
5 0割（全てできていない）	5	3	6
	10	10	10

直近6カ月の費用上昇分のうち何割価格転嫁できたか

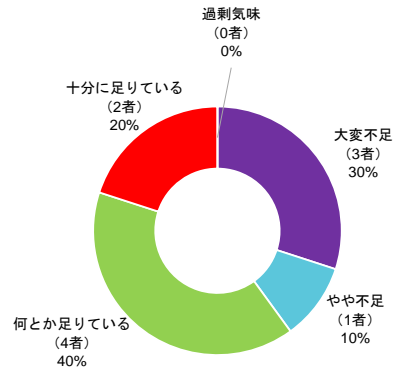
■ 0割（全てできていない）
 ■ 0割超～5割未満
 ■ 5割程度（半分はできていない）
 ■ 5割超～10割未満
 ■ 10割（全てできていない）



Q15-1 人手不足の影響が拡大していますが、貴事業所の人手不足の現状について教えてください。

	件数	構成比
1 大変不足	3	30%
2 やや不足	1	10%
3 何とか足りている	4	40%
4 十分に足りている	2	20%
5 過剰気味	0	0%
合計	10	100%

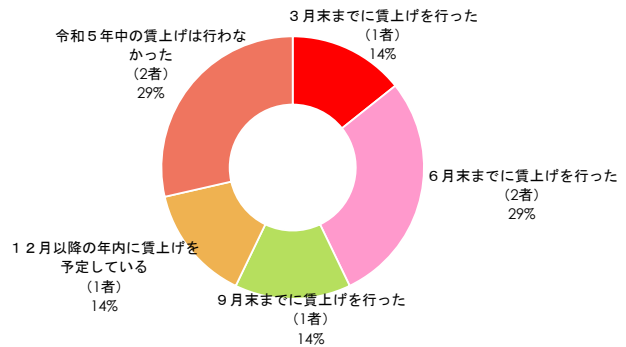
人手不足の現状



Q17 原材料高・物価高等への対応と人材確保の観点から、従業員の賃金引上げが大きな課題となっていますが、従業員を雇用されている貴事業所では、今年に入って賃上げを行いましたか。
※賃上げは、定期昇給、ベースアップ、賞与（一時金）、手当の新設・増額を含みます。

	件数	構成比
1 3月末までに賃上げを行った	1	14%
2 6月末までに賃上げを行った	2	29%
3 9月末までに賃上げを行った	1	14%
4 12月以降の年内に賃上げを予定している	1	14%
5 令和5年中の賃上げは行わなかった	2	29%
合計	7	100%

賃上げ実施状況（月額基本給・賞与等を含む）

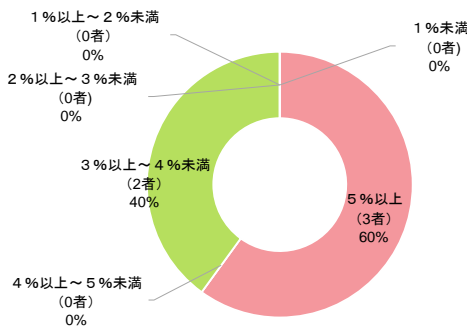


Q18-1 Q17で【1.】～【4.】を選択された方は、月額基本給の引上げ率（定期昇給・ベースアップ込み）を教えてください。

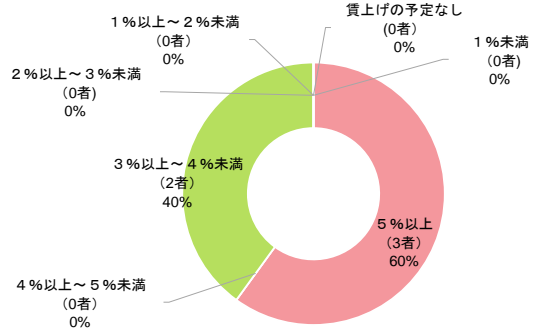
	件数	構成比
1 5%以上	3	60%
2 4%以上～5%未満	0	0%
3 3%以上～4%未満	2	40%
4 2%以上～3%未満	0	0%
5 1%以上～2%未満	0	0%
6 1%未満	0	0%
合計	5	100%

	件数	構成比
1 5%以上	3	60%
2 4%以上～5%未満	0	0%
3 3%以上～4%未満	2	40%
4 2%以上～3%未満	0	0%
5 1%以上～2%未満	0	0%
6 1%未満	0	0%
7 賃上げの予定なし	0	0%
合計	5	100%

月額基本給の引上げ率



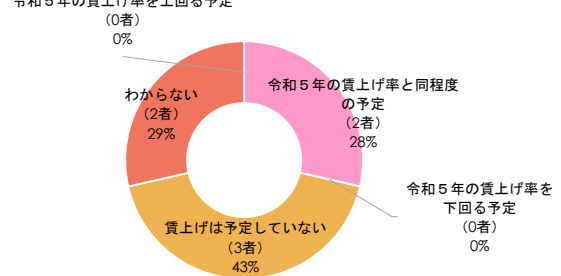
月額基本給の引上げ率（賃上げの予定なし含む）



Q19-1 令和6年は令和5年を上回る賃金上昇が予想されますが、貴事業所の現時点での令和6年中の月額基本給（定期昇給・ベースアップ込み）の賃上げ予定を教えてください。

	件数	構成比
1 令和5年の賃上げ率を上回る予定	0	0%
2 令和5年の賃上げ率と同程度の予定	2	29%
3 令和5年の賃上げ率を下回る予定	0	0%
4 賃上げは予定していない	3	43%
5 わからない	2	29%
合計	7	100%

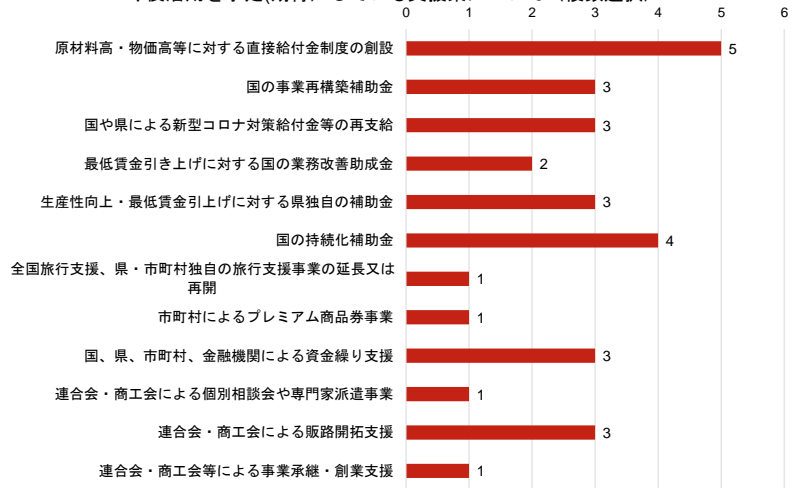
令和6年中の月額基本給（定期昇給・ベースアップ込み）の賃上げ予定



Q2.1 今後どのような支援策の活用を予定(期待)しますか。(複数回答可)

	件数	構成比
1 原材料高・物価高等に対する直接給付金制度の創設	5	17%
2 国の事業再構築補助金	3	10%
3 国や県による新型コロナ対策給付金等の再支給	3	10%
4 最低賃金引き上げに対する国の業務改善助成金	2	7%
5 生産性向上・最低賃金引き上げに対する県独自の補助金	3	10%
6 国の持続化補助金	4	13%
7 全国旅行支援、県・市町村独自の旅行支援事業の延長又は再開	1	3%
8 市町村によるプレミアム商品券事業	1	3%
9 国、県、市町村、金融機関による資金繰り支援	3	10%
10 連合会・商工会による個別相談会や専門家派遣事業	1	3%
11 連合会・商工会による販路開拓支援	3	10%
12 連合会・商工会等による事業承継・創業支援	1	3%
合計	30	0%

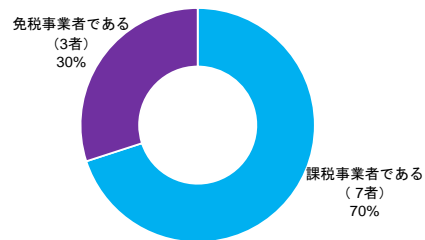
今後活用を予定(期待)している支援策について(複数選択)



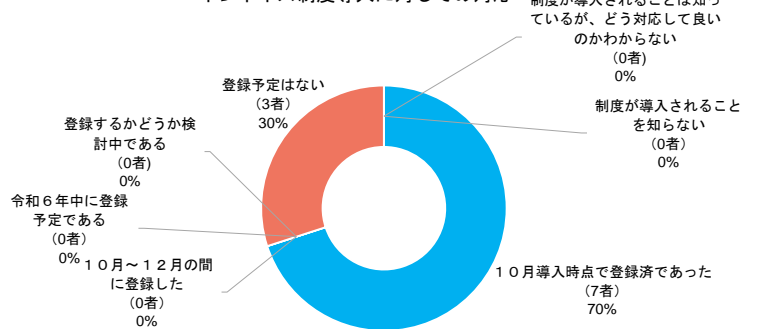
Q2.2 貴事業所の消費税インボイス制度導入以前の消費税法上の事業者区分はどちらでしたか。

	件数	構成比
1 課税事業者である	7	70%
2 免税事業者である	3	30%
合計	10	100%

課税事業者or免税事業者



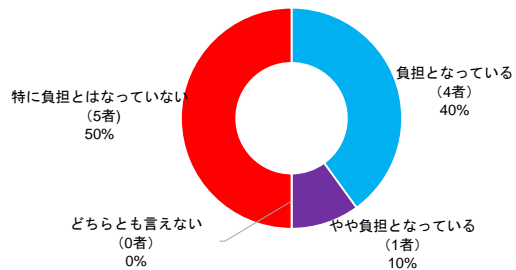
インボイス制度導入に対する対応



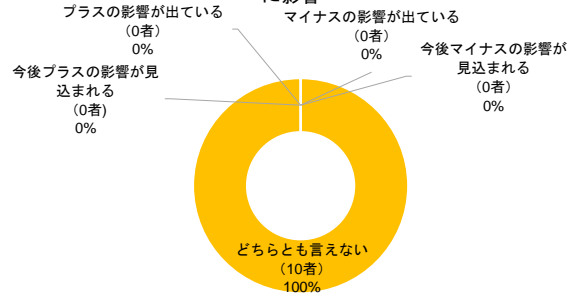
Q2.3-1 貴事業所でのインボイス制度の事業者登録状況を教えてください。

	件数	構成比
1 10月導入時点で登録済であった	7	70%
2 10月~12月の間に登録した	0	0%
3 令和6年中に登録予定である	0	0%
4 登録するかどうか検討中である	0	0%
5 登録予定はない	3	30%
6 制度が導入されることは知っているが、どう対応して良いかわからない	0	0%
7 制度が導入されることを知らない	0	0%
合計	10	100%

インボイス制度の導入に伴う事務は、貴事業所の負担



インボイス制度の導入によって、貴事業所の経営に影響



Q2.4-1 インボイス制度が導入されて3カ月経ちますが、貴事業所の事務処理に負担は出ていますか。

	件数	構成比
1 負担となっている	4	40%
2 やや負担となっている	1	10%
3 どちらとも言えない	0	0%
4 特に負担とはなっていない	5	50%
合計	10	100%

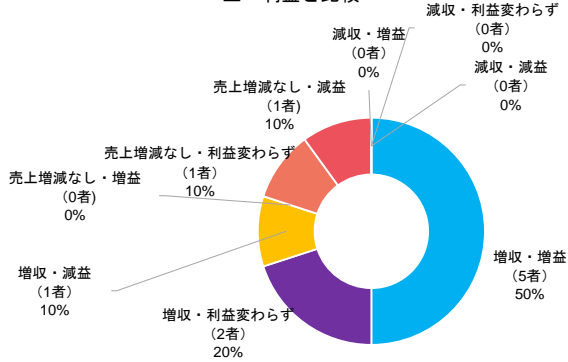
Q2.5-1 インボイス制度が導入されて3カ月経ちますが、貴事業所の売上や契約等の経営に影響は出ていますか。

	件数	構成比
1 マイナスの影響が出ている	0	0%
2 今後マイナスの影響が見込まれる	0	0%
3 どちらとも言えない	10	100%
4 今後プラスの影響が見込まれる	0	0%
5 プラスの影響が出ている	0	0%
合計	10	100%

Q29-1 令和5年1年間の売上・利益は、1年前の令和4年1年間の売上・利益と比較して、どのようになりましたか。

	件数	構成比
1 増収・増益	5	50%
2 増収・利益変わらず	2	20%
3 増収・減益	1	10%
4 売上増減なし・増益	0	0%
5 売上増減なし・利益変わらず	1	10%
6 売上増減なし・減益	1	10%
7 減収・増益	0	0%
8 減収・利益変わらず	0	0%
9 減収・減益	0	0%
合計	10	100%

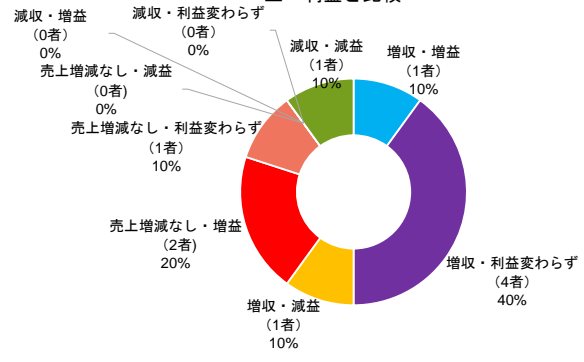
令和5年1年間の売上・利益は令和4年1年間の売上・利益と比較



Q30-1 令和6年1年間の売上・利益は、令和5年1年間の売上・利益と比較して、どのように見込まれますか。

	件数	構成比
1 増収・増益	1	50%
2 増収・利益変わらず	4	20%
3 増収・減益	1	10%
4 売上増減なし・増益	2	0%
5 売上増減なし・利益変わらず	1	10%
6 売上増減なし・減益	0	10%
7 減収・増益	0	0%
8 減収・利益変わらず	0	0%
9 減収・減益	1	0%
合計	10	100%

令和6年1年間の売上・利益は令和5年1年間の売上・利益と比較



Q31-1 令和6年の経営課題の中で、貴事業所にとって特に影響が大きい3つを選択して下さい。

	調査	構成比
1 原油高・原材料高・物価高・円安の動向	8	80%
2 新型コロナウイルスやインフルエンザ等感染症の推移	0	0%
3 地域の人口減少、少子高齢化の進行	0	0%
4 他者との競合、競争激化	0	0%
5 人手不足の深刻化	1	10%
6 最低賃金等件費の上昇	0	0%
7 実質賃金の低下や物価高等による消費意欲の低下、節約志向、消費低迷	0	0%
8 米・中・露・中東等の国際情勢の行方	0	0%
9 消費税インボイス制度への対応	0	0%
10 建設業・運送業の時間外労働時間上限規制適用の影響	0	0%
11 ゼロゼロ融資等返済等の資金繰り	0	0%
12 経営者の高齢化等による事業継続、事業承継	0	0%
13 TSMC等進出の影響	1	10%
14 その他	0	0%
合計	10	100%

事業経営に影響があるもの

